

2013(平成 25)年度
事業報告書

100年への飛躍!



90th Anniversary
MATSUYAMA UNIVERSITY

学校法人 松山大学

目 次

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革	1
2. 建学の精神	2
3. 三恩人	2
4. 歴代学長	3
5. 役員・評議員	4
6. 教職員数	6
7. 組織図	7
8. 設置する学校・学部・学科及び学生数	8
9. 施設	9

II. 事業の概要

1. 教育活動	11
2. 研究活動	17
3. 国際化	20
4. 学生支援	22
5. キャリア支援	27
6. 図書・学術情報	31
7. 情報化	32
8. 社会連携・地域貢献	33
9. 管理運営	35
10. 入試・広報	40
11. 東京オフィス	44
12. 短期大学	45

III. 財務の概要

1. 決算の概要	46
2. 決算の状況	48
3. 経年比較	52
4. 主な財務比率比較	55
5. 参考資料	56
6. グラフデータ	58

I. 法人の概要

松山大学の前身は、1923（大正 12）年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠（号・拓川）翁の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉先生を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎（号・温山）翁の全面的な設立資金及び運営資金の提供を受け、松山高等商業学校が誕生した。

この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として連綿と敬慕している。あわせて第 3 代校長・田中忠夫先生を本学中興の祖として敬慕している。

松山高等商業学校は、1944（昭和 19）年に福知山高等商業学校を吸収合併し、「松山経済専門学校」と改称。また、戦後の学制改革により 1949（昭和 24）年に「松山商科大学」が新制大学として認可されスタートした。1952（昭和 27）年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部（商科第 2 部）を併設した。1989（平成元）年に名称を「松山大学」・「松山短期大学」に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006（平成 18）年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として進展し、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 5 研究科（2014（平成 26）年 4 月開設の医療薬学研究科を含む）、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

1923（大正 12）年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。これが本校の濫觴である。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任。
1944（昭和 19）年	松山経済専門学校と改称。
1949（昭和 24）年	学制改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置。
1952（昭和 27）年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応じて短期大学部商科第 2 部を併設。
1962（昭和 37）年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置。
1972（昭和 47）年	大学院経済学研究科（修士課程）を開設。
1974（昭和 49）年	人文学部（英語英米文学科、社会学科）を開設。 大学院経済学研究科（博士課程）を開設。
1979（昭和 54）年	大学院経営学研究科（修士課程）を開設。
1981（昭和 56）年	大学院経営学研究科（博士課程）を開設。
1988（昭和 63）年	法学部法学科を開設。
1989（平成 元）年	松山大学、松山短期大学と改称。
2006（平成 18）年	薬学部医療薬学科（6 年制）を開設。 大学院社会科学研究科（修士課程・博士課程）を開設。
2007（平成 19）年	大学院言語コミュニケーション研究科（修士課程）を開設。
2013（平成 25）年	創立以来 90 年、この間に輩出した卒業生は 68,000 名を超える。

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」・「実用」・「忠実」の3つを定めた。その後、第3代校長田中忠夫が以下のような解釈をまとめ、1940（昭和15）年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」はそれ以来松山大学に脈々と受け継がれている。

真実とは：真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは：用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは：人に対するまことである。人のために図っては己を虚うし、人と交わりを結んでは終生操を変えず自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人



新田長次郎（温山）翁 1857（安政4）年～1936（昭和11）年

本学園三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち10余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校（本学の前身）を創設した。

本学園では「学園創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠（拓川）翁 1859（安政6）年～1923（大正12）年

本学園三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒（観山）の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官・大使・公使を歴任後、衆議院議員・貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行うと共に、友人新田長次郎翁に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉先生 1861（文久1）年～1933（昭和8）年

本学園三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校校長となった。後年、要請されて北予中学（現県立松山北高等学校）校長に就任し、高等商業学校設立をいち早く加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」に確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代学長

歴 代	氏 名	在 任 期 間
初 代 校長	加 藤 彰 廉	1923（大正12）年～1933（昭和8）年
第2代 〃	渡 部 善 次 郎	1933（昭和8）年～1934（昭和9）年
第3代 〃	田 中 忠 夫	1934（昭和9）年～1947（昭和22）年
第4代 〃	伊 藤 秀 夫	1947（昭和22）年～1951（昭和26）年
初 代 学長	伊 藤 秀 夫	1949（昭和24）年～1957（昭和32）年
第2代 〃	星 野 通	1957（昭和32）年～1963（昭和38）年
第3代 〃	増 岡 喜 義	1964（昭和39）年～1968（昭和43）年
第4代 〃	八 木 亀 太 郎	1969（昭和44）年～1974（昭和49）年
第5代 〃	太 田 明 二	1974（昭和49）年～1976（昭和51）年
第6代 〃	伊 藤 恒 夫	1977（昭和52）年～1979（昭和54）年
第7代 〃	稲 生 晴	1980（昭和55）年～1985（昭和60）年
第8代 〃	越 智 俊 夫	1986（昭和61）年～1988（昭和63）年
第9代 〃	神 森 智	1989（昭和64）年～1991（平成3）年
第10代 〃	宮 崎 満	1992（平成4）年～1997（平成9）年
第11代 〃	比 嘉 清 松	1998（平成10）年～2000（平成12）年
第12代 〃	青 野 勝 広	2001（平成13）年～2003（平成15）年
第13代 〃	神 森 智	2004（平成16）年～2006（平成18）年
第14代 〃	森 本 三 義	2007（平成19）年～2012（平成24）年
第15代 〃	村 上 宏 之	2013（平成25）年～

5. 役員・評議員（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(1) 役員

□理事 【定数 12～18 名 現員 16 名】

氏 名	主な現職等
村 上 宏 之	松山大学学長（理事長）
山 田 富 秋	松山大学副学長（常務理事）
西 原 友 昭	大学事務局長（常務理事）
岡 村 伸 生	学生部長（常務理事）
岡 田 隆	総務部長
高 原 敬 明	国際センター事務部長
田 中 哲	(株) 田中蒲鉾本店代表取締役会長
松 岡 一 郎	薬学部長

氏 名	主な現職等
松 浦 一 悦	経済学部教授（常務理事）
新 田 元 庸	ニッタ(株)取締役
麻 生 俊 介	(株) 伊予銀行相談役
今 井 琉璃男	(株) 愛媛新聞社相談役
野 本 武 男	(株) 愛媛新聞社取締役会長
一 色 哲 昭	(株) 愛媛銀行相談役
大 塚 潮 治	元四国乳業(株)専務取締役
山 下 雄 輔	(学) 松山ビジネスカレッジ理事長

□監事 【定数 3 名 現員 3 名】

氏 名	主な現職等
新 田 孝 志	(株)ニッタクス代表取締役社長
島 本 武	(株)愛媛パートナーエージェント代表取締役社長
金 村 毅	松山大学名誉教授

2013(平成 25)年 4 月 1 日～2014(平成 26)年 5 月 29 日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□理事

松 岡 一 郎（平成 26 年 3 月 31 日付）

(2) 評議員【定数 37～45 名 現員 39 名】

氏 名	主な現職等
穴 田 浩 一	人文学部教授
池 上 真 人	経営学部准教授
今 枝 法 之	人文学部教授
遠 藤 泰 弘	法学部教授
河 瀬 雅 美	薬学部教授
鈴 木 茂	経済学部教授
松 浦 一 悦	経済学部教授（常務理事）
湯 浅 宏	薬学部教授
西 原 友 昭	大学事務局長（常務理事）
藤 田 厚 人	薬学部事務部長
岡 村 伸 生	学生部長(常務理事)
高 尾 義 信	教務部長
高 原 敬 明	国際センター事務部長（理事）
岡 田 隆	総務部長（理事）
浜 岡 富 雄	情報センター事務部長
山 田 富 秋	副学長（常務理事）
安 田 俊 一	副学長
間 宮 賢 一	経済学部長（議長）
浅 野 剛	経営学部長
奥 村 義 博	人文学部長

氏 名	主な現職等
村 田 毅 之	法学部長
松 岡 一 郎	薬学部長（理事）
清 野 良 榮	短期大学学長
大 野 明 雄	大銑産業(株)相談役
田 中 哲	(株)田中蒲鉾本店代表取締役会長(理事)
野 本 武 男	(株)愛媛新聞社取締役会長(理事)
増 田 育 顕	(株)テレビ愛媛代表取締役会長
明 関 和 雄	マルトモ(株)取締役相談役
日 高 滋	温山会東京支部長
大城戸 圭 一	トヨタL&F西四国(株)代表取締役社長
河 田 正 道	南海放送(株)代表取締役社長
興 梶 安	(株)一宮工務店代表取締役社長
長 井 明 美	長井明美税理士事務所所長
中 村 時 広	愛媛県知事
野 志 克 仁	松山市長
橋 本 尚	松山大学文京会会長
増 岡 次 郎	元伊予鉄道(株)代表取締役専務取締役
三 木 吉 治	愛媛大学名誉教授
森 雅 明	愛媛県薬剤師会顧問

2013(平成 25)年 4 月 1 日～2014(平成 26)年 5 月 29 日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□評議員

松 尾 博 史（平成 25 年 7 月 31 日付）	安 田 俊 一（平成 26 年 3 月 31 日付）
鈴 木 茂（平成 26 年 3 月 31 日付）	間 宮 賢 一（平成 26 年 3 月 31 日付）
浅 野 剛（平成 26 年 3 月 31 日付）	奥 村 義 博（平成 26 年 3 月 31 日付）
村 田 毅 之（平成 26 年 3 月 31 日付）	松 岡 一 郎（平成 26 年 3 月 31 日付）

2013(平成 25)年 4 月 1 日～2014(平成 26)年 5 月 29 日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□評議員

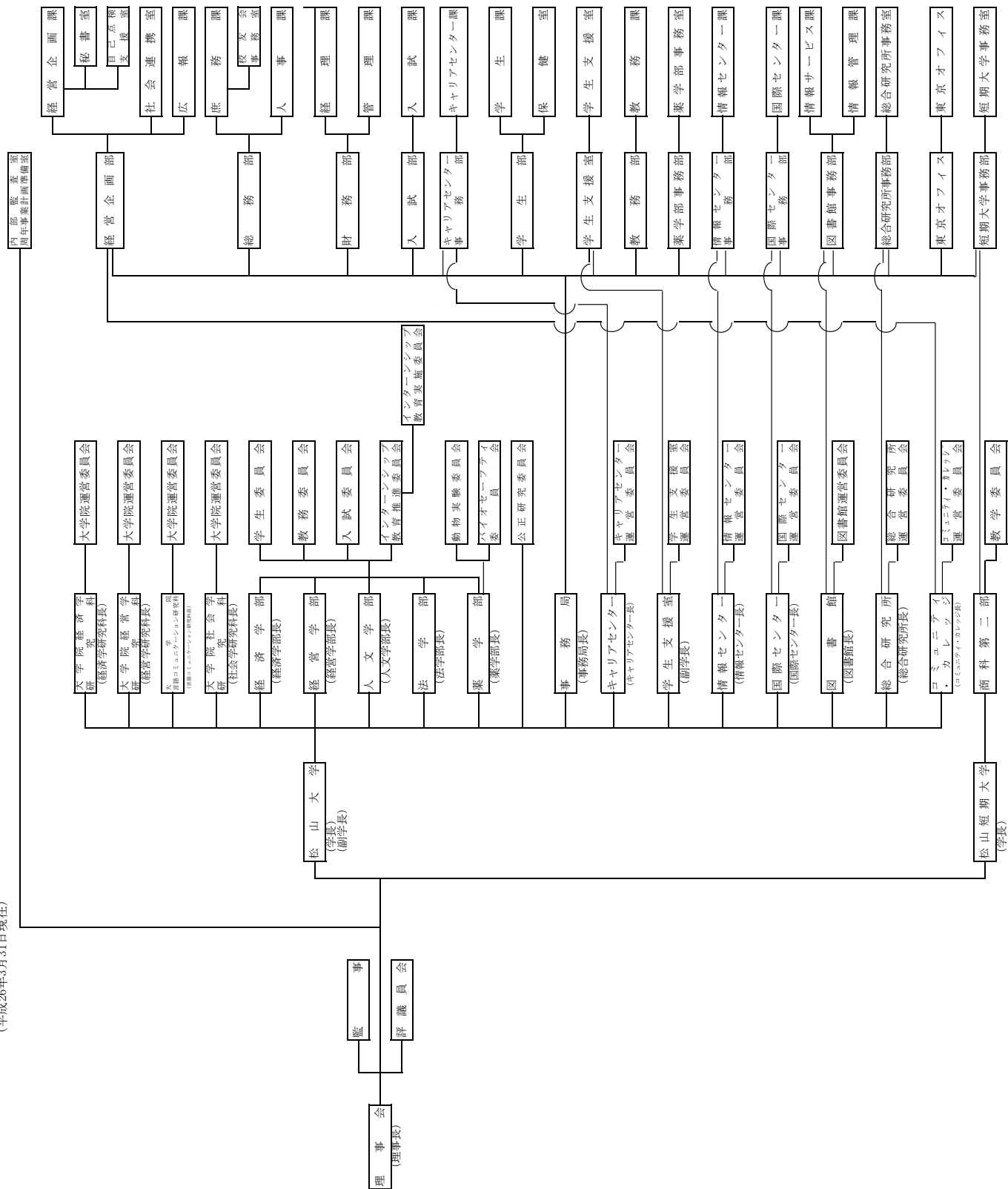
池 上 真 人（平成 25 年 4 月 1 日付）	遠 藤 泰 弘（平成 25 年 4 月 1 日付）
穴 田 浩 一（平成 25 年 9 月 27 日付）	吉 田 健 三（平成 26 年 4 月 1 日付）
道 下 仁 朗（平成 26 年 4 月 1 日付）	安 田 俊 一（平成 26 年 4 月 1 日付）
中 村 雅 人（平成 26 年 4 月 1 日付）	小 松 洋（平成 26 年 4 月 1 日付）
明 照 博 章（平成 26 年 4 月 1 日付）	古 川 美 子（平成 26 年 4 月 1 日付）

6. 教職員数（平成 25 年 5 月 1 日現在）

		専任教職員数	非常勤講師数
教 育 職 員	経済学部	42	38
	経営学部	46	41
	人文学部	34	57
	法学部	26	17
	薬学部	41	12
	短期大学	12	12
	その他	0	1
	計	201	178
事務職員		130	
総 計		331	178

(平成26年3月31日現在)

7



8. 設置する学校・学部・学科及び学生数

(平成25年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員	収容 定員	在学 生数
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	390	1,560	1,661
	経営学部経営学科	〃	390	1,560	1,664
	人文学部	昭和 49	220	880	986
	英語英米文学科	〃	100	400	457
	社会学科	〃	120	480	529
	法学部法学科	昭和 63	210	840	905
	薬学部医療薬学科	平成 18	100	840	553
	松山大学 計		1,310	5,680	5,769
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	10	20	4
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	4	12	1
	経営学研究科修士課程	昭和 54	10	20	3
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	0
	社会学研究科修士課程	平成 18	8	16	3
	社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	4
	言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	6	12	7
	大学院 計		42	92	22
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	196

9. 施設

(1) 土地

区 分	面 積	所 在 地
文 京 町 敷 地	63,151.87 m ²	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目2-2、清水町3丁目21-1他
道 後 樋 又 敷 地	5,647.90 m ²	松山市道後樋又1-1
御 幸 敷 地	69,524.13 m ²	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他
久 万 ノ 台 敷 地	55,666.37 m ²	松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄 宿 舎 敷 地	1,287.00 m ²	松山市清水町3丁目20-1他
校 宅 敷 地	2,187.12 m ²	松山市清水町2丁目14-26 松山市山越3丁目1100-1、1097-2
墓 地 敷 地	338.00 m ²	松山市御幸1丁目521
セミナーハウス敷地	4,315.00 m ²	西宮市甲子園口1丁目78
そ の 他 用 地	887.00 m ²	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 字明見前甲139番地1、甲139番地2
合 計	203,004.39 m ²	

(2) 建物

種 別	面 積
文 京 キ ャ ン パ ス	78,539.90 m ²
御 幸 キ ャ ン パ ス	13,582.09 m ²
久 万 ノ 台 グ ラ ウ ン ド	925.57 m ²
寄 宿 舎	2,415.08 m ²
校 宅	1,231.99 m ²
梅 津 寺 地 区	110.74 m ²
西 宮 地 区	646.00 m ²
玉 川 地 区	298.00 m ²
合 計	97,749.37 m ²

Ⅱ．事業の概要

本学は平成 25 年に創立 90 周年を迎えた。教育理念である校訓「三実」を根底に、本学の歴史と伝統を活かし、教育・研究や地域社会をリードできる多数の人材を輩出することにより、地域に根差し、地域から評価される大学を目指し、これから 10 年間の中長期的な目標を見据えて、100 周年につなげなければならない。愛媛県においては、本学は一定の知名度を維持できているとはいえ、今後の 18 歳人口の低下という中で、特に人口減が顕著となる四国に位置することから、生き残りをかけた地域間競争を一層強いられることは言うまでもない。「地（知）の拠点」として地域に根差す大学となるには、どのように、またどのような大学の価値を高めることができるのか、という視点から大学改革を進める必要がある。

創立 90 周年記念事業は「100 年への飛躍」をスローガンに行った。記念式典では、約 600 名が出席し、多くの出席者から祝辞と 100 周年への期待が寄せられた。また、開学記念講演会、創立記念講演会の開催や、学生キャラバン「松山ひろめ隊」プロジェクト、新田長次郎特別テレビ番組などを企画し、熟田津祭では文化系サークルが主催する合同文化祭、松山大学メモリアルキャンパスウエディングを併せて催すなど広く一般市民の方にも本学の歴史や存在感をアピールすることができた。

また課外活動では弓道部が全国大学弓道選抜大会女子の部において 24 年ぶり 2 度目の優勝に輝き、女子駅伝部は全日本大学女子駅伝対校選手権大会において過去最高の 3 位となるなど目覚ましい成績を収め、多くの学生の活躍が創立 90 周年に華を添えた。

教育研究領域の拡張の取組としては、近年の高齢化やチーム医療を基盤とする医療環境の変化に対応するために、高度な専門性や優れた研究能力を臨床現場に反映させられる薬剤師や関連する職種の養成に重点をおいた大学院医療薬学研究科の平成 26 年 4 月 1 日開設が認可された。

キャンパス整備については、樋又キャンパス新棟のコンセプト「地域社会における集い・交流・知の空間」に基づき、教室、研究室、事務室とともに学生の自律的な学習を支援するソーシャルコモンズや食堂の機能を兼ね備えた複合施設の基本構想について検討を重ねた。また、既存キャンパスのバリアフリー化、省エネルギー化を推進した。

平成 26 年度入学試験については、昨年度に比べ 18 歳人口が減少し進学率もわずかに低下する環境下において、志願者総数はやや減少したものの、全体でⅠ期日程の競争率は 2.8 倍、Ⅱ期日程は 1.83 倍を確保した。

この他には、様々な学生支援の取組の一環として、平成 24 年 4 月に設置した「学生支援室」において、就学上及び学生生活上の悩みや問題を抱える学生への支援を行っている。その中で組織されている松山大学障がい学生支援団体 POP（ポップ）が第 9 回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムにおけるコンテストで本学の取組を発表し、新人賞を獲得し、今後の更なる発展が期待される。

就職活動の面では、長引くデフレからようやく回復の兆しがみえる中、就職内定率は前年度比で 1% 増の 94.3%（就職者数/就職希望者数）の実績を収め「就職に強い松山大学」の名を保持することができた。

最後に、大学が更に発展するためには、教育の質保証が必須の条件であり、それには教学面の地道な取組を最優先しなければならない。昨年、大学基準協会への平成 25 年度の大学評価の申請を行い、認証を受けるに至った。なお、財政は安定しているとされながらも、資金を教育研究活動にどう反映させていくかの施策を示すことが課題とされた。事業計画に基づいた事業の推進を足掛りに、教育の質保証のための PDCA サイクルの確立を図らなければならない。

以下に平成 25 年度の各分野の事業計画に基づいて実施された事業について報告する。

1. 教育活動

(1) 学部教育

① 経済学部

(i) 演習の活性化

通常の演習での取組に加えて、ゼミナール大会、一般基礎演習の活性化事業、特別演習費による事業を行った。

ゼミナール大会は、平成 22 年度より表彰制度を導入し、平成 25 年度も部会ごとに最優秀賞 1 班、優秀賞 2 班が選出される評価システムを採用した。平成 25 年度は 56 班の発表があり、平成 24 年度の 53 班を超える報告数であった。学外の対抗ゼミに参加したゼミを除く、ほぼ 100% がゼミナール大会に参加したこととなり、演習の活性化に繋がった。また、ゼミナール大会の参加者(2～3 年次生)にアンケート調査を行った結果、満足度は 2 年次生 81.3%、3 年次生 73.7% であった。

一般基礎演習の活性化事業には、申込みが 2 件あり「古い地図を利用し、街を歩く」、「自己の探求 I」というテーマで取組を行った。

特別演習費による事業には、申込みが 6 件あり「東温市河之内地区での里山実習」や「大阪証券取引所を見学し」といった多彩なテーマで行われた。

これらの演習費による事業は、演習の活性化と学生の成長に役立っていると考えられる。

(ii) 国際プログラム

例年、上海にて海外研修を実施していた「東アジア経済論」は、平成 25 年度は応募者が少なく、休講となった。そのため、7 月 4 日に国際プログラム実施委員会を開催し、「学生が負担する費用が参加を難しくしているのではないか」という意見を受け、国際プログラムの参加者に一人当たり 2 万円(参加者が 20 名を超えた場合は 40 万円を参加人数で割る)を支給する学生支援制度を平成 26 年度より適用することを決定した。

(iii) 学生表彰制度

書評賞、学部長賞(学業成績優秀者と TOEIC 成績優秀者)などを授与した。授与者は、書評賞の優秀賞が 1 名、学部長賞の学業成績優秀者が 30 名と TOEIC 成績優秀者が 20 名であった。これらは一つの到達目標として学生の意欲を向上させることに役立っている。



(iv) 教学及び入試関係の調査

平成 25 年度の調査は、入試に力点を置いた。スポーツ関連の入試対象者候補の調査を三重、岐阜、埼玉、愛知の 4 県で行った。女子駅伝部の活躍が目覚しく、宣伝効果も高いため、スポーツ関連の調査を行ったことは戦略的に大きな意義があると考えられる。

(v) 授業関係の充実

平成 25 年度は、特殊講義として外部講師を招き「ベンチャービジネスと市場」や「国際観光論」、「現代日本の経済政策」、「まちづくり学」などを開講した。また、平成 24 年度に引き続き寄附講座「海事経済論」も開講した。

TOEIC 試験対策として行っている SIC(Special International Communication)では、クラスを一つにまとめ効率化を図った上で、学生のカレッジ TOEIC の受験を促すための補助を行った。また、SIC の受講者数の増加などを狙って、12 月 20 日には 1 年次生を対象に「学習成果報告会」を開催した。

② 経営学部

(i) 経営学実力テスト

経営学部生として必要な専門知識の修得状況を確認する目的として、1～3 年次生までを対象に、例年 12 月に、経営学実力テストを実施している。1 年次生には「経営学検定試験公式テキスト」を経営学部で購入し、提供している。

なお、経営学実力テストを受験した学生が間違った回答をした場合、当該設問の正答を確認させ、レポートを作成させることで、正答に関する専門的知識の修得に繋げている。

(ii) 経営学部ガイドブック

例年、経営学部ガイドブックとして教育職員による専門科目の内容とコース毎の履修モデルのプランを記したものと、在学生在が新入生並びに高校生を対象に経営学部に関する概略的情報を纏めたものの2種類を発行している。在学生の作成する学部ガイドブックは新入生に配布するほか、オープンキャンパス、高校訪問、入試相談会においても配布している。

(iii) 高大連携授業

例年、夏休み期間を利用し、高校生を対象にした経営学部教育職員による高大連携サマーセミナーを開催している。平成25年度は、「経営学部の全体像を知ろう！」をテーマに4つのコース（経営・情報・会計・流通）を設け、7月31日～8月3日の4日間の日程で開講した。平成25年度の応募者は、60名以上となり、最終的に56名に修了書を授与した。サマーセミナーの修了は、特別選抜入試の出願資格の一つとなっており、修了者がこの出願枠で応募する傾向は高くなっている。また、高大連携事業は、経営学部に対する高校生の志向性を高める役目を果たしている。



(iv) 経営学検定試験対策講座

例年、初級受験コースと中級受験コースの2種類を開講しており、平成25年度は初級コース47名、中級コース8名が受講した。初級試験において合格し、単位認定された学生は14名であった。

(v) 経営学部表彰制度

・成績優秀者表彰

例年2～4年次生を対象に、過年度1年間に優秀な成績を修めた各学年上位10名の学生に学部長賞を授与しており、平成25年度も30名を表彰した。

・経営学部ゼミナール大会

例年11月初旬に専門演習活動の成果を発表する目的で「経営学部ゼミナール大会」を開催している。本大会において優秀な作品を発表した学生（個人あるいはグループ）には優秀作品賞を授与している。学生が大会に参加し作品を発表することを通じて、課題発見能力・課題解決能力などを養うことに加え、グループ内でのコミュニケーション能力や協調性なども育成する機会となっており、学習した知識を調査・研究に応用し、それらについてより理解を深めることができている。平成25年度は参加ゼミ数13、報告数40、参加学生数159名であり、平成24年度に比較し幾分減少した。また、8グループに優秀発表賞を授与した。

(vi) 海外語学研修助成制度

経営学部生が海外で語学研修に参加する際の財政的な支援を目的とし、助成金を支給している。平成25年度は「海外語学研修助成制度」に基づき、学生1名がアメリカ合衆国カリフォルニア州のキングスカレッジ・ロサンゼルス校にて語学研修を行った。

③人文学部

(i) 成績優秀者の表彰

GPAに基づいて一定数の成績優秀者(2～4年次生：英語英米文学科各学年5名、社会学科各学年6名)を表彰した。この制度とは別に、平成24年度にスカラシップ制度を設け、受給者が誕生したことを受け、成績優秀者を対象にアンケートを実施した。その結果、スカラシップ制度を知っていた者は、英語英米文学科では10名中8名、社会学科では17名中9名という認知度で、知っていた者のうちインセンティブとして肯定的に評価した者の割合は、英語英米文学科では約6割、社会学科では10割という結果であった。

(ii) 講演会開催

大阪市立大学大学院創造都市研究科島 和博教授を講師に招き、「大阪の社会問題～「ヘテロトピア」としての釜ヶ崎の消滅と都市階級構造の再編成～」という演題で、10月18日に開催した。社会学科の学生を中心に約250名が参加した。貧困マップという普段あまり目にすることのないデータ資料のインパクトもあって、参加者は熱心に聴講した。

(iii) 授業充実補助

英語英米文学科では、1～2 年次生の GTEC 受験及び推薦入試入学者課題関係(外部業者の英語)への補助を行っている。GTEC は英語クラス分けに活用しているほか、単位認定の対象にもしている。

(iv) フレッシュマンキャンプ

4 月 20 日、21 日に英語英米文学科の新入生を対象に、1 泊 2 日で集団合宿を行うプログラムを実施した。学科への帰属意識と学習意欲の喚起、新入生同士や上級生、教職員との交流を目的としており、大きな成果を挙げた。教育職員を中心に、上級生リーダーも加わり企画、運営を行うことにより、上級生リーダーの成長にも繋がった。



(v) 1 年次生による母校訪問

英語英米文学科の新入生に対し、夏季休暇中に母校を訪問し、担任教諭や進路指導教諭と面談するボランティアを募り、約 20 名の参加者を得て実施した。平成 25 年度で 2 度目の試みとなったが、前回と比較すると 3 分の 2 ほどのボランティアしか集まらなかった。

(vi) 社会調査室の充実及び社会調査士の認定

社会調査士認定のサポートのため、機器及びソフトウェアの更新を図った。平成 25 年度は、社会調査士 14 名を認定し、平成 21 年度から行っている社会調査士認定申請費の補助を行った。

(vii) 社会福祉士課程の教育の充実

平成 25 年度の社会福祉士国家試験合格者は、新卒では受験者 10 名中 7 名が合格し、既卒では合格者は出なかった。合格率は 38.9%で全国の合格率 27.5%を上回った。全国の私立大学の中では 15 位、国公立を含む中四国においては 7 位であった。

④ 法学部

(i) ゼミ活動に対する補助

「演習の活性化」事業においては、ゼミ活動に対する補助として、ゼミ生一人につき原則として 6,000 円を補助することとしており、学生一人ひとりの指導に際して有効に活用している。

(ii) 教学組織の充実にかかるシンポジウム及び研究会の主催と参加

東京で開催された法科大学院協会の主催するシンポジウム及び研究会などへ 5 月と 10 月、12 月の計 3 回参加した。

(iii) 法学部学術講演会

学術講演会を 9 月 28 日に実施した。講師は明治大学法科大学院川端博教授を招き、「刑法学の魅力と判例と立法と～刑法を楽しく学ぶために～」と題し、会場となったカルフルホールには、ほぼ満席になるほど多数の来場者があった。



(iv) 法学部ガイドブック

新入生用ガイドブックについては、既存のものをベースにしながらかも、若手教育職員のセンスを取入れ、昨今のビジュアル世代に対して一層インパクトのある内容を充実させたものを作成し、配布した。

(v) 法学部ホームページ

平成 25 年度からは、なお一層ホームページの管理に精通した教育職員を配置し、コンテンツの充実と「見える化」を実行している。特に、「ゆとり教育世代」ないし「ビジュアル世代」に対して有効な PR の方策を模索しながら、情報が陳腐化しないように配慮した。

⑤ 薬学部

(i) 入学前準備教育の実施

理科及び数学の基礎学力を補うため、高等課程の添削教育を専門とする外部業者の入学前準備教育添削講座(化学と数学)を実施し、平成 25 年度は 34 名が受講した。受講 2 か月後の学力確認試験の得点比較では、8 割以上の学生の獲得点数に改善が見られた。

(ii) 薬学共用試験(OSCE、CBT)対策及び実施

薬学共用試験は4年次生72名が受験し、CBT(Computer-Based Testing)は69名が合格、OSCE(Objective Structured Clinical Examination)は全員合格した。薬学共用試験合格者としては、69名(合格率:95.8%)となり、平成24年度に比べ1.1%合格率が上昇した。

(iii) 長期実務実習

第Ⅰ期～Ⅱ期に亘り病院と薬局で各々11週の実務実習を実施した。実務実習直前プレトレーニングは5年次生対象で、第Ⅰ期は4月、第Ⅱ期は7月に実施した。ふるさと実習に関しては、薬局実習は香川県と高知県で、病院実習は高知県で行った。これらの実務実習は「大学と実習施設との連携体制」に基づいて実施されており、実務実習第Ⅰ期及び第Ⅱ期終了後、SGD(Small Group Discussion)を実施した。また、多職種連携教育として、第Ⅱ期実務実習期間中、愛媛大学附属病院において、愛媛大学医学部医学科3年次生、看護学科4年次生、本学薬学部4年次生によるSGDを実施し、がん患者からの講演を聴き、グループ討論、発表を体験することで多職種の協働の必要性やチーム医療の大切さを学ぶ機会となった。第Ⅱ期薬局実務実習においては、Webシステムのトライアルを行った。平成25年度の実務実習第Ⅰ期及び第Ⅱ期の全期間を通じて、「Webを利用した実務実習ポートフォリオシステム」を導入した。トライアルには5年次生10名を対象として、実習生が配属される7施設の協力を得て実施した。実施後のアンケート調査の結果では、Webでの取組は有意義であるとの回答が多かった。

(iv) 薬剤師国家試験対策

6年次生への国家試験対策として、基礎系科目の強化を目的に、前期の総合薬学演習は基礎科目(物理、化学、生物)に重点を置いたスケジュールで実施した。後期は、夏季休暇時から講習会を開始し、9月の模試の結果を参考に成績下位者に対して演習、補講を行った。また、9月、11月、12月に全国統一模試を行い、個々のレベルを認識し、弱点項目の強化を促した。更に、2月末には最終確認のための直前講習を実施した。4年次生にはCBTに向けて、前期と後期にCBTを意識した演習と2回の対策模試を行った。3期生となる新卒者のうち61名と既卒者50名が第99回薬剤師国家試験を受験した結果、新卒者40名、既卒者21名、計61名が合格した。新卒者の合格率は65.57%であった。

(v) 公開講座、卒後教育講座

平成25年度は、松山大学薬学部・徳島文理大学合同薬剤師卒後教育講座(文部科学省補助金事業・四国全薬学部連携による遠隔授業システム利用)講演会並びに第4回松山大学薬学部地域連携教育講座(薬剤師生涯学習講座)の計2回の講演会を開催した。両講演会ともに、愛媛県薬剤師会、愛媛県病院薬剤師会と連携して行った。

(vi) 高大連携事業

独立行政法人 科学技術振興機構の支援により、4回目となる済美高等学校とのサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)を実施した。また、平成25年度は松山北高等学校並びに西条高等学校との連携一日体験入学を実施し、県内外の高等学校から薬学部へ依頼のあった薬学部見学会、進路ガイダンス、模擬講義は全て受諾し、教育職員を派遣した。



(2) 大学院教育

① 経済学研究科

(i) 博士論文審査

9月に学外より論文博士の応募があり、審査委員会を発足させ審査を行ったが、学位授与には至らなかった。

(ii) 修士論文中間報告会の開催

10月に修士論文提出予定者2名による中間報告会を行った。それぞれの報告において教育職員との質疑応答を交わすことを通じ、論文の質を高める機会となった。

(iii) 修士号の授与

平成 25 年度は、2 名に修士号を授与した。

(iv) 授業評価

前後期ともに授業評価を実施した。回答数は前期 3 名、後期 4 名、延べ科目数は前期 15、後期 10 であった。アンケートの回答からは、全体的に個々のレベルに合わせた講義が行われており良い評価であったが、講義に対する要望を書いているものもあった。

② 経営学研究科

(i) 演習補助

大学院生の研究を促進するため、書籍費の補助を行った。学外への調査・研究や企業視察を行うための旅費交通費予算については、大学院生からの要望、あるいは指導教授からの利用要請がなく、調査・視察などは実施されなかった。

(ii) 他大学院調査

平成 25 年度は、経営学研究科運営委員を韓国の延世大学大学院に派遣し、交渉の結果、学術交流協定の締結に至った。

(iii) ホームページ管理

経営学研究科についての情報を広く学内外に周知するために、3 月に経営学研究科ホームページの全面的なリニューアルを行った。

③ 言語コミュニケーション研究科

(i) 大学院演習費

大学院演習に関する補助として、研究用図書を購入する経費の補助を行った。

(ii) 冊子

『松山大学大学院 言語コミュニケーション研究科 修士論文・特定課題研究レポート・ポートフォリオ集』（平成 24 年度版）を発行した。

(iii) アクション・リサーチ研究会

アクション・リサーチに関する講義や演習を通して、授業改善のためのアクション・リサーチの手法を知ると同時に、実践を通して、これからの英語教師に必要な知識、技能、姿勢や認識を身につけるとともに、小・中・高等学校の教員の交流、情報交換を進め、学校や地域の英語教育の推進者を育成することを目的とし、研究会を 9 回開催した。更に、平成 25 年度は小学校高学年における外国語教育に関する研究会及び、11 月 30 日に研究大会を開催した。登録者数は 60～70 名であり、研究会及び研究大会の開催については、常時一定の参加者があり、順調な展開となっている。

(iv) 英語圏文化・文学研究会

平成 25 年度は、研究会を 4 回及び研究大会を 1 回開催した。登録者数は学内外のメンバー約 30 名である。また、後期には研究会と連動する形で「読書会」を組織し、3 回開催した。そのうちの 1 回は、言語コミュニケーション研究科の大学院生が進行役を務め、大学院生教育の一環とした。これに加えて、12 月には立教大学阿部珠理教授を講師として、研究大会を開催した。各回の研究会への参加者は最少で 10 名、最大で 20 名であった。著名人を講師として招くなどの方法により、県内の文学研究者の注目を引く活動を展開することができた。

④ 社会学研究科

(i) 大学院演習費

大学院演習に関する補助として、大学院生 1 人あたり 20,000 円を研究などに必要な図書などの消耗品購入の際に補助しており、平成 25 年度は計 9 件の申請があった。

(ii) 社会調査交通費補助

社会学研究科においては、学外の実地調査が必須となるため、社会調査実施の補助として 1 人あたり 50,000 円の交通費補助を行っている。平成 25 年度は、交通費補助(旅費交通費)に 5 件の申請があった。

(iii) 博士課程学会参加援助

博士後期課程在籍学生のコースワークとして年に 2 回の学会発表を必須としており、東京 1 回、近畿圏 1 回の学会参加のための援助として、ほぼ半額を補助している。平成 25 年度は 1 件の申請があった。

(iv) 冊子

例年、修士論文の合冊本と抜き刷りを印刷製本しており、平成 24 年度修士学位取得者の『修士論文合冊論文集』を発行した。

(v) 合宿研究会

修士論文、博士論文執筆に当たる大学院生の指導を目的として、大学院指導教授全員参加による合宿研究会を行った。広島県大久野島にて 7 名の教育職員が参加し、大学院生 5 名（博士課程 2 名、修士課程 3 名）の研究報告が行われた。また、研究生 2 名の参加もあった。

(3) 短期大学教育

① 短期大学商科第 2 部

(i) 新入生歓迎バスツアー

松山短期大学新入生歓迎バスツアーは、新入生が短大に馴染み指導教授や在学生、職員との相互の交流と親睦を深め、充実した学生生活を送れるよう、入学直後の 5 月に実施しているオリエンテーション活動の一環である。

5 月 11 日に開催し、新入生と在学生、教職員を合わせて計 218 名が参加した。「体験」と「学び」に重きを置き、大三島にある「伯方の塩大三島工場」の見学や「大山祇神社」の参拝など、団体活動を通して学生相互のコミュニケーション能力の育成と有意義な今後の学生生活を送れるようなきっかけ作りとなった。

(ii) 基礎講座

基礎講座は、編入学試験を希望する学生のために、小論文の書き方や添削を通じて小論文作成能力の向上を図り、就職・大学編入学試験などで必要とされる自分の考えや主張を明文化する技術を実践から身に付けさせる講座である。平成 25 年度は 16 名が受講した。本学のほか、愛媛大学や県外大学への編入（指定校、一般編入）も徐々にではあるが合格実績をあげている。

（平成 25 年度合格実績：松山大学 23 名、愛媛大学 5 名、京都産業大学 1 名、九州産業大学 1 名、岡山商科大学 1 名、放送大学 2 名、合計 33 名）

(iii) 卒業生送別会

学友会の主催で例年 3 月の卒業式後に実施している。卒業式終了後、卒業生と教職員、学友会メンバーが参加する短大生活最後のイベントで、平成 25 年度の卒業生送別会では 67 名が参加し、最後の思い出作りを行った。

1 年次生が受付業務や送別会の進行を担当し、送別会の運営を通して、卒業生・教職員との交流を積極的に行うことにより、統率能力・自主性・コミュニケーション能力の育成に役立っている。

(iv) 新入生演習補助

平成 24 年度より開講した一般基礎演習（必修 2 単位）では、基礎能力の育成、短大が目指す能力と社会が求める能力のマッチング、短大が取り組むべき課題の共有、社会で通用するコミュニケーション能力育成、キャリア支援、4 年制大学への編入学指導が行えた。また、学生が購入する課題図書などの負担を軽減するため、費用の一部を補助した。

(v) 自己分析・適職発見プログラム R-CAP の導入

一人でも多くの学生を就職させ、就職率をアップさせることを目的とし、4 年制大学の学生にも引けを取らないよう、また、例年出遅れがちな短大生の就職活動の足がかりとして、平成 24 年度より自己分析・適職発見プログラム R-CAP を導入し、全学年を対象として実施した。平成 25 年度は 1 年次生のみを対象とし、116 名が受検した。就職活動において、「自分を知り」「自分に合った仕事」を考え、「自分らしさ」や「やりたいこと」を企業に伝えることは、編入学の際の志望理由書にも共通して利用できるものである。

2. 研究活動

(1) 学会などの開催

①中・四国アメリカ文学会	6月 8日～ 9日
②日本マス・コミュニケーション学会	6月 8日～ 9日
③日本商業教育学会 第24回全国（愛媛）大会	8月17日～18日
④日本花粉学会	8月30日～ 9月 1日
⑤第52回日本薬学会・日本薬剤師会・日本病院薬剤師会 中国四国支部学術大会	10月26日～27日
⑥日本独文学会中国四国支部	11月 2日
⑦財務会計研究学会	12月21日

(2) 出版、刊行物

- ①松山大学論集（第25巻第1号～第5号）
- ②言語文化研究（第32巻第1号～第2号）
- ③研究叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
78	言語行為と調整理論	久保 進	ひつじ書房	平成26年2月

④総合研究所所報

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
74	帝国農会幹事 岡田温日記 第八巻 昭和3年・昭和4年	川東 諄弘	佐川印刷㈱	平成25年8月
75	法学部における導入教育の一事例 ー松山大学法学部「法律学入門」を素材としてー	明照 博章	佐川印刷㈱	平成25年6月
76	労働審判制度における個別的労使紛争処理 の実際	村田 毅之	セキ印刷㈱	平成25年11月
77	帝国農会幹事 岡田温日記 第九巻 昭和5年・昭和6年	川東 諄弘	佐川印刷㈱	平成26年2月

⑤地域研究センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
12	少子高齢化社会における地域社会の現状と課題	甲斐 朋香 市川 虎彦 菊池 一夫	原印刷㈱	平成25年6月

⑥言語・情報センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
7	越境する英米文学 ー人種・階級・家族ー	新井 英夫 辻 祥子 細川 美苗 森 有礼	音羽書房鶴見書店	平成26年2月

⑦教科書出版

書名	著者名	発行所	発行年月日
語りが拓く地平 ーライフストーリーの新展開ー	山田 富秋	せりか書房	平成25年10月

⑧松山論叢第31号

⑨地域研究ジャーナル（第24号）

⑩知果楽 Vol.12

⑪地域調査報告書ー学生参加型地域調査ー2013

(3) 国外研究・国内研究

国外研究 3名

檀 裕也	平成 24 年 9 月 1 日～平成 25 年 8 月 31 日	ミュンヘン大学
松原日出子	平成 24 年 8 月 20 日～平成 25 年 9 月 5 日	仁済大学
松尾 博史	平成 25 年 8 月 10 日～平成 26 年 8 月 31 日	フライブルク大学

国内研究 3名

細川 美苗	平成 24 年 9 月 1 日～平成 25 年 8 月 31 日	金沢大学
吉田 美津	平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日	立教大学
吉田 健三	平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	福岡大学

(4) 学外公募資金

2013（平成 25）年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）交付決定（研究代表者）一覧（3 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (B)	松岡 一郎	薬	継 続	神経新生を調節する BRINP ファミリー遺伝子が関与する精神神経疾患の基盤解明
若手研究 (B)	遠藤 泰弘	法	継 続	19 世紀ドイツ自由主義の政治構想：主権概念の定位をめぐる知的格闘の系譜
研究活動 スタート 支援	吉野 直人	経 営	新 規	高信頼性組織における現場のマネジメントに関する理論的・経験的研究

2013（平成 25）年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）交付決定（研究代表者）一覧（13 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (C)	掛下 達郎	経 済	継 続	金融機関の収益構造は変化したのか？ ー米系大手金融機関の競争力の源泉を探るー
	黒田 晴之	経 済	継 続	アメリカにおける移民音楽の相互作用、東欧・南欧・（旧）オスマン帝国出身者を中心に
	吉田 健三	経 済	継 続	アメリカにおける高齢者の貧困の実態とブッシュ・オバマ政権の年金政策の比較研究
	吉田 美津	経 営	継 続	現代エスニック・アメリカ文学における空間表象の研究
	天倉 吉章	薬	継 続	主食食材中の AhR 活性成分の探索と大腸がん発症予防効果に関する基礎的研究
	中島 光業	薬	新 規	社会性行動に性差が認められる自閉症様モデルマウスの解析
	中西 雅之	薬	新 規	トリパノソーマ原虫における複合型糖鎖合成経路のミッシングリンクの解明
	山内 行玄	薬	継 続	医薬品の酸素酸化防止を目的としたナノサイズ粉末コーティング法に関する研究
挑戦萌芽	池上 真人	経 営	新 規	学習者の文法理解の深度をより効果的に弁別する新たな多肢選択文法問題の開発
若手研究 (B)	姜 英淑	人 文	新 規	韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究
	金 菊熙	人 文	継 続	第2言語音声習得における知覚と生成の問題；成人日本語学習者の外国人訛りを中心に
	田母神 淳	薬	継 続	センサリーロードブシンⅡに見出された新規中間体の性質と生理的役割について
	田邊 知孝	薬	新 規	腸炎ビブリオの環境適応と病原性発揮に関与する小分子RNAの網羅的解析

2013（平成 25）年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）交付決定（研究代表者）一覧（2 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (B)	松井 名津	経 済	新 規	経済学方法論にみる社会科学の多面的構造
	山田 富秋	人 文	新 規	「薬害教育」に向けた多声的「薬害」概念の提起

2013（平成 25）年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）交付決定（研究分担者）一覧（7 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (A)	馬 紅梅	経 済	継 続	東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究
基盤研究 (B)	黒田 晴之	経 済	継 続	イディッシュ語文化圏における芸術活動の研究
	久保 進	経 済	継 続	モダリティに関する意味論的・語用論的研究
	河内 俊樹	経 営	継 続	わが国企業の文脈価値形成プロセスの解明：サービス・ドミナント・ロジックによる分析
	山田 富秋	人 文	継 続	ハンセン病研究の新視角-〈隔離〉の知から〈つながり〉の知へ
	遠藤 泰弘	法	継 続	ドイツ連邦主義の継続と断絶に関する多角的研究：ワイマール期を中心とする比較考察
	山内 行玄	薬	新 規	流動性あるリン脂質自己組織化膜を用いた超高感度検出技術開発の基礎研究

2013（平成 25）年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）交付決定（研究分担者）一覧（6 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (C)	熊谷 太郎	経 済	新 規	学生と企業間の就業意識の差と雇用のミスマッチに関する定量的研究
	西尾圭一郎	経 済	新 規	学生と企業間の就業意識の差と雇用のミスマッチに関する定量的研究
	作田 良三	経 営	新 規	社会変動と教育研究組織の再構築
	辻 祥子	人 文	継 続	十九世紀アメリカにみる女性思想家・作家たちによる環大西洋交流の社会的・文化的影響
	遠藤 泰弘	法	継 続	近代政治思想史における制度論の諸相
	玉井 栄治	薬	新 規	グラム陽性病原細菌のプロテインキナーゼを介するシグナル伝達の解明

2013（平成 25）年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）交付決定（研究分担者）一覧（4 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (B)	池上 真人	経 営	新 規	多様な大学環境における英語 e ラーニングー管理される学習から自律的な学習へー
	上杉 志朗	経 営	継 続	ソーシャルメディア時代における組織ならびに個人の行動と個人情報保護に関する研究
	藤井 泰	経 営	継 続	PISA の受容に見る国際標準化とダイバーシティの対話の可能性に関する実証的研究
	寺嶋 健史	人 文	新 規	多様な大学環境における英語 e ラーニングー管理される学習から自律的な学習へー

2013（平成 25）年度 厚生労働科学研究費補助金（食品の安心・安全確保推進研究事業）交付決定（研究分担者）一覧（2 件）

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	天倉 吉章	薬	食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発に関する研究
—	天倉 吉章	薬	既存添加物の品質評価と規格試験法の開発に関する研究

2013（平成 25）年度 喫煙科学研究財団研究助成事業 交付決定（代表研究者）一覧（1 件）

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	川崎 博己	薬	ニコチンによる血管周囲交感神経分布促進作用

2013（平成 25）年度 大学発起業化シーズ育成支援補助事業補助金 交付決定（代表研究者）一覧（1 件）

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	奥山 聡	薬	柑橘由来成分の抗うつ作用発現機構の解明と行動薬理学的解析

2013（平成 25）年度 受託研究（日本新薬株式会社） 交付決定（代表研究者）一覧（1 件）

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	天倉 吉章	薬	マンゴスチン果皮の成分分析に関する研究

2013（平成 25）年度 受託研究（くまタウン連盟） 交付決定（代表研究者）一覧（1 件）

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	上杉 志朗	経営	遊食祭くまくるまるしえ(久万町商店街軽トラ市)に関するマーケティング調査

3. 国際化

(1) 海外研修などへの派遣

① 短期語学研修講座

(名) (%)

No.	研 修 先	定員人数	参加人数	充足率
1	カンタベリークライストチャーチ大学(イギリス)	約 20	14	70.0
2	ビクトリア大学(カナダ)	約 20	14	70.0
3	フライブルク大学日本人クラス(ドイツ)	約 20	6	30.0
4	フライブルク大学インターナショナルクラス(ドイツ)			
5	上海財経大学(中国)	20	5	25.0
6	建国大学校(韓国)	10～20	0	0.0
	合計	90～100	39	39～43

参加者へのアンケート結果によると、86%が「満足した」・「ほぼ満足した」と回答し、研修報告書では「リスニング力が向上した。研修先の文化を知ることができた。自分自身の視野の狭さを痛感し日本を客観視することができるようになった。」などの報告があった。更に、参加者の成績も良好であり、参加者全員が相応の単位を取得することができた。

アジア圏研修講座の定員充足率が低い要因として、近年の中国や韓国の不安定な政治情勢などが影響していると考えられる。

② 長期海外研修講座(定員:若干名)

カンタベリー(イギリス)及びグリフィス(オーストラリア)への長期海外研修講座は、ここ数年、希望者はいるものの出願資格を満たす者がいない状況が続いているため、関係機関において出願資格などの見直しを行い、参加者獲得に努める必要がある。

③ 学生海外語学研修助成制度

(名)

実施年度	時期	募集定員	申込み人数	参加人数
平成 24 年度	夏季休暇	22	17	17
	春季休暇	11	17	17
平成 25 年度	夏季休暇	22	27	23
	春季休暇	11	22	11

平成 25 年度は、英語圏に 18 名、非英語圏に 16 名の計 34 名が各自の計画に基づき、語学研修を行った。気象状況の変化などにより、当初の予定を変更せざるを得ないケースが頻発したが、危機管理セミナーなど事前のさまざまな研修が功を奏し、大きなトラブルに遭遇することなく研修を終えることができた。研修報告書では、「一人でものごとをやり遂げる自信がついた。積極的に話しかけることの大切さを学んだ。リスニング力やスピーキング力が伸びた。自分の意思を伝えることの大切さを学んだ。」など、高い満足を得たことが伺える。

(2) 留学生関連事業

①海外協定校との学生相互派遣

(名)

No.	協 定 校	研修地	定員人数	受入れ人数	派遣人数
1	フライブルク大学	ドイツ	1	1	1
2	上海師範大学(受入れは研究員)	中 国			1
3	上海財経大学		1	2	0
4	青島大学		1	1	0
5	復旦大学		1	0	0
6	國立高雄大学	台 湾	1	1	1
7	建国大学校	韓 国	若干名	2	1
8	平澤大学校		1	2	0
	合計	—	6	9	4

協定を締結して実施している 4 か国 8 大学における学生相互派遣は、受入れ 9 名に対し派遣 4 名となり、全大学での相互派遣には至らなかった。相互派遣が実現できていない要因としては、相互派遣が成立しない場合に発生する先方への授業料などの負担が大きいことや派遣先の政情不安、円安などによる影響が考えられる。

②私費外国人留学生学費減免

(名)

区分	在籍者数	申請者数	免除者数			
			全額減免	半額減免	30%減免	合計
大 学	34	25	17	8	0	25
大学院	4	4	2	2	0	4
合 計	38	29	19	10	0	29

私費外国人留学生が経済的な事由により修学が困難な場合に、成績や面接評価により、年間の外国人留学生納付金（大学院は在学料）の全額、半額及び 30%を減免している。平成 25 年度は、私費外国人留学生 38 名の内、29 名(76.3%)が減免対象となった。

③私費外国人留学生各種奨学金

(名)

区分	在籍者数	申請者数	受給者数
大 学	34	25	10
大学院	4	4	4
合 計	38	29	14

私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れ、かつ経済的な事由で学費の支弁が困難な者に対し、奨学金を給付している。奨学金を申請者全員に受給することは厳しい状況にあり、かつ留学生は 1 週間に最大 28 時間しかアルバイトができないという制約条件があるため、可能な範囲で他の奨学金給付団体の情報入手や紹介を行う必要がある。

(3) 国際交流関連事業

①国際交流バスツアー

外国人留学生と日本人学生及び教職員との交流を目的とした「国際交流バスツアー」を 2 回実施した。

6 月 1 日、通算 15 回目の実施となったツアーには、外国人留学生 21 名、チューターを含む日本人学生 22 名、引率 4 名の計 47 名が参加し、砥部町にある「とべ焼観光センター」と「とべ動物園」を訪れた。

また、10 月 19 日には父母の会の支援を受け、外国人留学生 27 名、チューターを含む日本人学生 33 名、引率 4 名の計 64 名が参加し、岡山県倉敷市の「美観地区」と「三井アウトレットパーク」を訪れた。特に 10 月の



ツアーではチューターが趣向を凝らしたゲームを行うなどして、目的地への移動車中から積極的に交流が図られていた。

②国際交流スポーツ大会

9月28日、留学生と日本人学生や関係教職員がスポーツを通じて交流を深めることを目的とした「第11回国際交流スポーツ大会」を実施した。今回、初めて競技種目にボウリングを採用し、外国人留学生21名、日本人学生29名、教職員6名の計56名が交流を深めた。

③多国籍食事会

12月15日に通算6回目となる「国際交流多国籍食事会」を実施した。留学生とチューターを中心とした日本人学生、教職員の計25名が参加し、韓国、中国、台湾、日本の4グループに分かれ、留学生と日本人学生双方が協力しあい各国の代表的な料理をそれぞれ3品程度調理し、食事を楽しみながら異文化交流を深めた。

④国際交流サロン

学生交流室にて「国際交流サロン」を5月から3回開催し、計100名の学生が参加した。「国際交流サロン」は、もっと気軽にイベントに参加してもらうため新たに企画したもので、会場では軽食や飲み物を用意し、学生はネイティブの教育職員との会話や、留学生とゲームをするなどして興味のある語学や外国文化に親しんだ様子であった。また、海外研修制度や単位互換制度に関心のある学生を対象に、経験者が海外での生活や研修内容などをアドバイスするコーナーを設け、相談者は熱心に情報を収集していた。



⑤地域における国際連携・国際貢献事業

松山市内の中学校からの依頼により、10月に国際交流活動として本学の留学生数名が出向き、自国の文化や歴史についてのプレゼンテーションを行ったり、母国の料理をふるまったりした。中学生からは、日本の遊びの紹介などがあり、限られた時間ではあったが中学生と国際交流を持つことができた。

スピーチコンテストにも積極的に参加して、他の大学の学生とも交流を図った。11月に開催された「第10回留学生日本語スピーチコンテスト in 愛媛 2013」では、中国・青島大学からの交換留学生、全美丹さんが優秀賞に輝いた。

そのほか、ホームステイにも参加するなどして、地域とも密接に関わった。

4. 学生支援

(1) 学生支援室

①学生相談の充実と学生対応部署間連携

学生支援室の周知のため紹介リーフレットを作成し、新入生には新入生ガイダンス時に、父母へは前期成績表送付時に同封し周知を図った。学生からの相談だけでなく、電話やメール、父母の会地区別懇談会での面談などを通して父母からの相談にも対応した。学生支援室において可能な限りワンストップで解決できる体制を目指しているが、専門的な内容については当該関係部署に直接連絡を取り、関係部署と連携し情報流通の基地として機能する環境を提供した。

他部署との連携については、キャリアセンター課と共催企画により講演会を開催した。また、相談コーナー担当職員のスキルアップや他大学の情報収集のため、障がい学生（主に発達障がい）支援に関する研修会や学生スタッフの育成に関する研修会、カウンセリング研修会などに参加した。



②学生スタッフの公募、育成、企画の計画と開催

学生スタッフ登録は、学部・学年・性別を問わず、幅広く公募しており、前年度比 2.5 倍と激増した。学生スタッフ育成は、スキルアップのための研修会や講座への参加及び他大学学生との交流、情報交換などにより、学生自らの意思、行動によりピアサポート(学生による学生のための学生生活支援)が働きかけできることを目標とし、SPOD フォーラムや大学間連携共同教育推進事業『西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム』(UNGL)の学生リーダーシップカンファレンスなどに参加した。また、履修相談や新入生インタビューなどの企画も行った。

(i) 学生スタッフ構成人数 (学年別) (平成 25 年 5 月現在) (名)

年 度	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	計
平成 24 年度	26	19	7	15	67
平成 25 年度	84	41	28	12	165

(ii) 主な企画

No.	名 称	期 間	参加 スタッフ	内 容
1	履修相談	4 月 1 日 ～9 日	11 名	生協学生委員会 Wiz 協力のもと、新入生対象に履修相談を行う。相談者：219 名
2	新入生インタビュー	4 月 3 日	5 名	入学宣誓式において新入生対象にインタビュー実施。後日学生支援室内で映像を流す。
3	ピアスタッフ全体ミーティング	5 月 1 日	46 名	ピアサポートについて学び、役割分担を決める。
4	セミナー 「働くとは①②③」	①5 月 29 日 ②6 月 20 日 ③7 月 11 日	各回 2 名	講師：合同会社のぞみプランニング テーマ：「働くとは何か」 参加者：①21 名②10 名③23 名
5	オープンキャンパス	5 月 26 日	11 名	第 1 回オープンキャンパス、来場者に様々なアドバイスを 行う。
6	愛媛大学・松山大学連携 事業「障がいのある学生 の修学支援に関する FD・SD」講演会	6 月 17 日	—	講師：文部科学省 高等教育局 学生・留学生課厚生係・就職指導係 田畑潤司氏、 筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 障害者支援研究部 准教授 白澤麻弓氏 障がいのある学生の修学支援に関する FD・SD 講演会。
7	ピアサポート入門セミ ナー	6 月 29 日	32 名	講師：泉谷 昇氏 PIER 学生スタッフのミッションと「ピア・サポート（仲 間同士の助け合い）」について学ぶ。
8	会議ファシリテーショ ン入門講座(UNGL)	7 月 10 日	—	講師：青木将幸氏 よい会議をつくるためのノウハウを学ぶ。参加者：33 名
9	フラワープロジェクト	7 月 14 日	55 名	市駅前坊ちゃん広場にて募金活動。学生が育てた花などの 苗を渡す。募金額：54,367 円
10	オープンキャンパス	8 月 3 日 ～4 日	23 名 24 名	第 2 回オープンキャンパス、来場者に様々なアドバイスを 行う。
11	香川大学リーダーシッ プ養成研修	8 月 6 日 ～7 日	4 名	香川大学リーダーシップ養成研修に参加。
12	愛媛大学 SCV 交流	8 月 9 日	9 名	ピア学生スタッフが愛媛大学 SCV と交流をする。
13	異文化リテラシー養成 講座(UNGL)	8 月 10 日 ～3 月 22 日	—	講師：泉谷道子氏、Jane Bloy 氏 環境、貧困、人権、平和、多文化理解などのテーマの基本的な事柄について英語を用いて学ぶ。
14	愛媛大学 SPOD 研修	8 月 22 日 ～23 日	10 名	「四国キャンパス元気プロジェクト 2013ーきやんぱすこ らばれーしょんー」に参加。
15	後期科目履修相談	9 月 9 日 ～11 日	1 名	後期科目履修組み替えの相談に応じる。
16	リーダーシップ・チャレ ンジ in サイパン(UNGL)	9 月 15 日 ～21 日	—	サイパン研修を通して、リーダーシップ・スキルを身につける。

No.	名 称	期 間	参加 スタッフ	内 容
17	秋の交通安全運動	9 月 25 日	10 名	松山東警察署に協力し、大学周辺において自転車、歩行者への安全を呼び掛け。
18	「障がいのある学生の 修学支援に関する FD・ SD」講演会	10 月 23 日 11 月 6 日	—	愛媛大学・松山大学連携事業 講師：えひめ ICT チャレンジド事業組合代表 NPO 法人ぶうしすてむ 理事長 川崎壽洋氏 障がい者支援について学ぶ。
19	ピア活動ミーティング	10 月 16 日	10 名	今後取組む活動について話し合う。
20	セミナー 「働くとは①②③」	①11 月 21 日 ②12 月 4 日 ③12 月 16 日	各回 2 名	①仕事とは何か、働く人の権利と義務、企業の本質について ②組織人としての心構え、企業はどういう人を求めているのか ③公的年金の意義や役割、制度の仕組みについて 講師：合同会社のぞみプランニング 参加者：①16 名②7 名③12 名
21	UNGL 学生リーダーシップ カンファレンス	12 月 14 日 ～15 日	18 名	主催：京都外国語大学 共催：大学間連携共同教育推進事業（UNGL） 場所：京都外国語大学 各大学の学生がリーダーシップについて学び、各大学で行っている取組について発表などを行い、大学間で交流を深めて今後の活動を活性化させる。
22	第 9 回日本聴覚障害学生 高等教育支援シンポジウム	12 月 7 日 ～9 日	13 名	場所：群馬大学 7 日：連携大学・機関のつどい、学生交流会 8 日：分科会、全体会、ポスターセッション参加 9 日：他大学視察（東京大学、早稲田大学）
23	セミナー「ローン・クレジットセミナー」	1 月 31 日	2 名	講師：SMBC コンシューマーファイナンス 学生に向けて「お金」に関する正しい知識を身につけてもらうための金銭啓発セミナー 参加者：11 名
24	ピア合宿	2 月 22 日 ～23 日	23 名	場所：国立大洲青少年交流の家 新年度を迎えるにあたり、今後もピアが継続的に活動できるよう、ピアメンバーの交流を通し、ピアサポートについて理解を深める。ピアの理念、ビジョン、行動指針を確認し合った。
25	京大外大リーダーズ研修会	3 月 22 日 ～23 日	4 名	主催：京都外国語大学 共催：大学間連携共同教育推進事業（UNGL） 場所：京都外国語大学 グローバル社会におけるリーダーシップの育成を目標に、多様化する社会、組織の中で一人ひとりが当事者意識を持ち、リーダーシップを発揮できるような人材を育成することを目的とする。

③障がい学生及び要支援学生に対する支援

肢体不自由者、聴覚障がい者、発達障がいのある学生が在学しており、聴覚障がい者に対しては学生支援室内の POP(障がい学生支援団体)がサポートを行っている。特に聴覚障がい者に関しては、学生支援室特別指導員を配置し、POP をメインとして授業などのノートテイクなど情報保障を行っているが、他の要支援者に関しては保健室、カウンセリングルームと連携して支援を行った。

POP スタッフの育成については、「障がい学生支援に関する FD」などを企画し運営することや他大学の視察、シンポジウムに参加することで行った。



(2) 主な課外活動報告

①文化会系

松山大学創立 90 周年記念 合同文化祭「想・創」

「学生の立場から、本学創立 90 周年を盛り上げたい、そして、文化部の活動を外部に発信したいという思い」を可視化できるよう、合同文化祭を 2 部構成で企画し、第 1 部を創立 90 周年記念式典時（10 月 22 日）に、第 2 部を大学祭「熟田津祭」時（11 月 23 日、24 日）にそれぞれ展示、実演、演奏、参加型イベントなどの様々な催し物を実施した。

（詳細は、松山大学創立 90 周年記念関係(P35～)を参照ください。）

②体育会系

弓 道 部：「第 25 回全国大学弓道選抜大会」女子の部(団体)で優勝

女子駅伝部：「第 19 回世界大学クロスカン트리選手権大会」で 4 位、国別対抗戦で 2 位

「2013 日本学生陸上競技個人選手権大会」3000m 障害で 2 位及び 3 位

「第 82 回日本学生陸上競技対校選手権大会」3000m 障害で 2 位、10000m で 4 位

「第 31 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会」で 3 位

「2013 全日本大学女子選抜駅伝競走大会」で 6 位

ラグビー部：「第 64 回全国地区対抗大学ラグビーフットボール大会」でベスト 4

テニス部(女子)：「平成 25 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合」でベスト 8

など、世界や全国の舞台で大いに活躍をした。

弓道部の「第 25 回全国大学弓道選抜大会」では、女子 46 校が参加し、24 年振り 2 度目の栄冠に輝いた。



③部活動表彰者一覧

サークル名	氏名	大会名	種目名	成績
弓道部		第 25 回全国大学弓道選抜大会	女子団体	優勝
		第 57 回西日本学生弓道選手権大会	女子団体	2 位
女子駅伝部		第 31 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会		3 位
		2013 全日本大学女子選抜駅伝競走大会		6 位
		第 18 回中国四国学生女子駅伝競走大会		優勝
ラグビー部		第 64 回全国地区対抗大学ラグビーフットボール大会		ベスト 4
ボート部		第 4 回西日本大学レガッタ	男子舵手付きフォア	優勝
軟式野球部		平成 25 年度西日本地区学生軟式野球秋季 I 部リーグ戦		2 位
		第 30 回西日本学生軟式野球選抜大会		2 位
バドミントン部 (男子)		第 52 回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会	男子団体	優勝
バドミントン部 (女子)		第 52 回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会	女子団体	優勝
		第 33 回中・四国学生バドミントンリーグ戦	女子団体	優勝
		第 57 回中・四国学生バドミントン選手権大会	女子団体	優勝
テニス部 (男子)		平成 25 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合 中国四国地区大会	男子団体	優勝
テニス部 (女子)		平成 25 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	女子団体	ベスト 8
		平成 25 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合 中国四国地区大会	女子団体	優勝
女子駅伝部	藤原なつみ	第 82 回日本学生陸上競技対校選手権大会	10000m	4 位
		第 67 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	10000m	優勝
	幾野由里亜	2013 日本学生陸上競技個人選手権大会	3000m 障害	3 位
		2013 日本学生陸上競技個人選手権大会	3000m 障害	2 位
	三島 美咲	第 82 回日本学生陸上競技対校選手権大会	3000m 障害	2 位
		第 67 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	3000m 障害	優勝
	上原明悠美	第 24 回ゴールデンゲームズ in のべおか	1500m	3 位
	第 22 回金栗記念選抜陸上・中長距離熊本大会 2013	1500m	4 位	
弓道部	石川 健	第 57 回西日本学生弓道選手権大会	男子個人	優勝
剣道部 (女子)	濱田華菜子	第 8 回全日本学生剣道オープン大会	個人	3 位

サークル名	氏名	大会名	種目名	成績
ボート部	江藤 舜朔	第4回西日本大学レガッタ	男子シングルスカル	優勝
	山下真奈実		女子ダブルスカル	2位
	山中 萌			2位
卓球部（男子）	中平 直樹	第5回南日本学生卓球選手権大会	ダブルス	優勝
	武田 麗		ダブルス	優勝
バドミントン部（女子）	久枝 りな	第57回中・四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
	苅屋 瑠里		ダブルス	優勝
テニス部（男子）	梶川 文也	平成24年度中国四国学生テニス新進トーナメント大会	ダブルス	優勝
	徳森 竜生		ダブルス	優勝
	山本 琢也	平成25年度春季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス、ダブルス	優勝
		平成25年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス、ダブルス	優勝
		平成25年度春季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	岡林 航介	平成25年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
テニス部（女子）	坂梨 理佳	平成24年度中国四国学生テニス新進トーナメント大会	ダブルス	優勝
	西山 奈々		ダブルス	優勝
	中嶋 優	平成25年度春季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
柔道部（男子）	藤田 哲也	平成25年度中国四国学生柔道体重別選手権大会	66kg級	優勝
体操部	竹田 健祐	第46回中国・四国学生体操競技大会	跳馬	優勝
陸上競技部	豊田 聡一	第36回中国四国学生陸上競技選手権大会	やり投げ	優勝
E. S. S.「英語部」	鎌倉 亜実	第44回八木杯争奪大学対抗英語討論大会	ディベート	優勝
	堀井 望鈴			優勝
書道部「南風会」	寺尾紗由美	第30回記念産経国際書展	現代書部	特選
	徳増 千尋			秀作
テコンドークラブ	石橋 拓也	第20回中四国テコンドー選手権大会	組手成年男子 Sマイクロ級	優勝
軟式テニス同好会	音地 絢太	第33回全日本学生ソフトテニスオープン選手権大会	ダブルス	ベスト8
	武智 弘樹		ダブルス	ベスト8

(3) 奨学金

- ①松山大学奨学金【経済・経営・人文・法学部】（3万円×12か月=36万円）78件
- ②松山大学奨学金【薬学部】（3万円×12か月=36万円）12件
- ③松山大学特別奨学金（授業料及び教育充実費の全額〔文系学部78万円、薬学部200万円〕
又は半額〔文系学部39万円、薬学部100万円〕）全額7件、半額13件
- ④スカラシップ制度奨学金【経済・経営・人文学部入試】（授業料全額61万円）17件
- ⑤スカラシップ制度奨学金【薬学部入試】（授業料全額160万円）26件
- ⑥スカラシップ制度奨学金【薬学部特別指定校】（授業料半額80万円）4件
- ⑦スカラシップ制度奨学金【経済・経営・人文・法学部在学学生】（授業料半額30.5万円）48件
- ⑧スカラシップ制度奨学金【薬学部在学学生】（授業料半額80万円）27件
- ⑨スポーツスカラシップ制度奨学金【経済・経営学部】（授業料全額61万円）13件
- ⑩スポーツスカラシップ制度特別奨学金（授業料全額61万円又は半額30.5万円）全額2件
- ⑪指定校(KCC)推薦編入学奨学金【人文学部英語英米文学科】（授業料全額61万円）2件
- ⑫薬学部利子給付奨学金（全給付額3,575,854円）53件
- ⑬資格・能力取得奨励金（全給付額2,160,000円）66件

日本学生支援機構を始めとした各種奨学金の一括募集時期（4月実施）には、延べ1,000名以上の学生が申請を行い、面談、パソコン入力指導を行っている。その際の学生サービス向上のため、次の2件の改善策を実施した。

- ・学内ポータルの奨学金申請システムの改修（必要項目を改めて精査し、簡素化を行った。）
- ・募集時期の分散化（新2年次生以上の募集、受付を前倒しして3月下旬より開始し、4月の負担を軽減させた。）

その他にも、年間300件以上の申請がある学費延納についても学内ポータルのシステム改修を行い、申請をする学生の利便性向上と、受付をする学生課の業務スリム化を実現した。

(4) サークルリーダー研修会

サークルの学生代表者 2 年次生（次期リーダー）を対象としたサークルリーダー研修会を実施した。平成 24 年度の研修により、課題であったリーダーとしてのスキル・知識・態度に関する体系的・継続的な育成方法の確立に期待以上の効果を得ることができたため、平成 25 年度はサークル活動の意義や理念、チームをまとめる手法やリーダーシップの取り方を学ぶとともに、サークル活動の活性化を目的として実施した。

日 時：2 月 15 日、16 日（1 泊 2 日）

場 所：ホテル奥道後

参加人数：学生 96 名（内、学生スタッフ 6 名）

スタッフ：講師（愛媛大学教職員）4 名、特別講師（玉川大学教員）1 名、本学教職員 9 名

実施結果：4 人 1 組のグループで各プログラムを受講した。サークルの形態は違っても、リーダーとして同様の悩みがあることがわかり、それを皆で共有することで、いろいろな気づきがあった。また、リーダーのいろいろなスタイルを知り、サークルには理念が重要だということを実感することができた。



(5) 新入生対象の導入教育

例年、入学宣誓式の際に「カルト問題」に関する講演を実施していたが、平成 25 年度は「心の病」に関する講演も加えて行った。「カルト問題」は例年通り学外講師に依頼したが、「心の病」は本学教育職員が講師となった。そうすることで、本学学生の実例や状況を踏まえた上での講話となり、非常に有意義な講演会となった。

また、4～6 月に散発的に実施してきた「学生生活、交通安全、サイバー犯罪・薬物乱用防止などにかかわる導入教育」は、4 月 10 日、11 日の新入生対象の「学生部ガイダンス」時にまとめて行った。前期の授業開始前に体系的、集中的に指導することで、本格的に大学生活を始める前段階の新入生に対して効果的な注意喚起を行うことができた。

(6) 健康管理

学生の健康診断は、4 月に 5 日間で実施し、受診者 5,642 名、受診率 94.1% を達成した。また、体育系サークルに所属する学生 1,244 名及び海外研修生 94 名にメディカルチェックを行い、有所見者には個別指導を行うことで、事故などの発生はなく現在に至っている。

健康診断の事後措置として行う健康相談は、1,092 件実施した。その中で、身体面の問題に関しては健康状態を改善するため保健指導を、メンタル不調者にはカウンセリングを勧めるなど適切な対応に努めた。カウンセリングにおいては、例年学生だけに行っていたが、平成 25 年度は保護者へのカウンセリングも 10 件程度行った。

傷病者の処置対応は、1,462 件で症状悪化を最小限に留め早期回復への処置対応に努めた。

(7) 健康教育

応急手当講習会は、8～9 月にかけて年 3 回実施し 99 名を対象に行った。危機管理の観点から、事故発生時に応急手当の基礎知識を持った人が即時に対処することが理想であるため、特に体育系サークルに所属する学生には講習会への参加をより強く呼びかけた。一部受講していないサークルがあり、全サークルの受講には至らなかった。

5. キャリア支援

(1) 就職支援事業

就職を取り巻く環境は、景気が徐々に回復していることもあり、新卒への採用意欲は高く、大都市圏などに本社を置く大手企業を中心に採用数の増加が見られる。一方で、地方や中小企業は依然として厳しい状況が続き、厳選採用が平成 25 年度も継続している。このような状況下

ではあるが、3月卒業生の就職希望者における内定率は94.3%となり、「就職に強い松山大学」の名を保持することができた。

①4年次生対象

平成25年度も大変厳しい就職状況であった。平成24年度と同様、個人面談（個人相談）や未内定者フォローアップ講座などを行い、個人対応によるきめ細やかなフォローを重視し、就職支援に取り組んだ。ただ就職させるだけでなく、より本人の希望に近い企業とマッチングさせることができた。

②3年次生対象

企業の採用活動が始まる12月を見据えて就職活動中の意識の向上と維持を目指して、座学の講座と実践的な講座を効果的に組み合わせるなど、これまでの取組内容を見直し、改善しながら支援を行った。

それぞれの講座に対する申込み者数は、ほぼ毎回定員に達し、特に集団面接・グループディスカッションセミナー、マンツーマンセミナーにおいては、個別もしくは少人数で行った手厚いセミナーであったため、3年次生のうちに基礎力を身に付けることができた学生が多かった。

「父母の会」からの支援によるバス及び宿泊施設の利用については、12月及び1月は東京都・大阪府・福岡県で開催されるセミナーに限定し、2～7月中旬までは利用目的を限定しないで松山発着の高速バス（広島は高速船・フェリー）利用に対し支援を行っていく。また、宿泊施設の支援については、金額や利便性などを考慮して選定した東京2箇所、大阪2箇所、福岡（申込み時相談）を提供している。

③1～2年次生対象

進路に対する意識・基礎学力・社会的強み・職業への興味などを測る検査「自己発見レポートⅠ」（1年次生・全学部全員受検）・「自己発見レポートⅡ」（2年次生・法学部は全員受検、経済・経営・人文・薬学部は希望者のみ受検）を実施した。

1年次生の「自己発見レポートⅠ」については、各学部とも授業の一環として実施しており、ほぼ全員の受検が達成されている。一方、2年次生の「自己発見レポートⅡ」については、法学部のみが全員受検（87%）で実施し、法学部以外の学部生は61%の受検率であった。平成24年度から比較すると、平成25年度は10ポイント近く上昇した。このアセスメントは、進路に対する意識や基礎学力、自分の強みなどの結果が数値化されるため、客観性を持って自己を把握できる点を評価したい。

④薬学部5～6年次生対象

6年次生で迎える本格的な就職活動期の準備として、就職手帳の作成、全国企業・病院・薬局などへの求人依頼、5年次生の保護者向け就職活動ハンドブックの作成などを行った。また、4月には5～6年次生を対象に「薬学部キャリアアップ講習会」を実施し、12月には就職活動を控えた5年次生を対象に「就職マナー講座、SPI模試、ES攻略テスト対策」を実施した。

薬学部は文系学部と異なり、専門性や独自性を重視していることから、キャリアセンターと薬学部との連携や情報共有ができていないケースもあるため、今後の対応を検討したい。

(2) 企業対応関連事業（求人・就職情報収集）

①企業訪問

平成25年度の新規採用企業を始め求人実績、卒業生の在職状況などを勘案して松山市内130社を含む434社を訪問先に選定し、採用（内定）・求人のお礼、平成25年度の採用状況及び平成26年度の採用計画などの確認、更には本学（学生）の評価や本学のPRなどを目的として企業訪問を実施した。継続して企業訪問をすることにより、企業との関係性を保つことができ、かつ、生きた採用情報を収集し学生へ真の情報を還元（提供）することで就職活動の効果的な支援に繋がっている。

②学内セミナーの開催

学内企業単独セミナーについては、主に就職活動が始まる3年次生を対象として、企業説明会が解禁となる12～3月を中心に学生の選択肢の一つとなるよう、多くの企業と日程調整をしながら実施した。また、学内就職合同セミナーについては、2月5日、6日の2日間で文系学部を対象に実施し、愛媛県の企業を中心に162社に参加いただき、両日で約900名の学生が参加した。また、2月7日には初めての試みで薬学部生を対象に実施し、64社に参加いただいた。



単独セミナーは、学生が学外の会場へ出向くことなく企業情報を入手し、また、卒業生から話を聞くことができるなど、貴重な機会となることから今後も継続して実施したい。卒業を控えた4年次生など就職活動中の学生を対象として実施した単独セミナーについては、特に採用に結びつくものとなった。

合同セミナーは、学生にとって企業研究を深める貴重な機会ともなり、かつ、選考へ直接繋がるといったメリットもあるため、今後も継続して実施したい。

(3)学内部署・学外機関との連携事業

①学内部署との連携

例年通り、本学の卒業生で組織する「温山会」が主催する総会・各支部総会への出席などにより、県内外を問わず社会や企業で活躍している数多くの卒業生と情報交換することで連携を強めている。また、在学生の保護者で組織する「父母の会」から財政的支援を受け、就職支援（バス・船舶及び宿泊、SPI模試など）やキャリア形成支援（適性試験など）を行った。更に、学生の進路選択に大きな影響を与える保護者に対しては、『保護者のための就職ガイド』を作成・配布するとともに、「父母の会」が主催する地区別懇談会での就職講演会を開催し、かつ、個別の就職相談も行った。

②学外機関との連携

愛workやハローワーク、情報サイト運営会社などとの関係を強化し、キャリア形成支援や就職支援の各種プログラム、未内定者の就職活動支援において、就職講演会を始め各種セミナー、個別相談などを実施した。

(4)就職状況(平成26年3月31日現在)

①学科別

(名)

区分	卒業生数			就職希望者数(A)			就職者数(B)			就職率(B/A)			(参考)進学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経済	263	99	362	237	94	331	223	89	312	94.1	94.7	94.3	1	0	1
経営	185	182	367	163	174	337	152	169	321	93.3	97.1	95.3	0	1	1
人英	27	73	100	20	65	85	17	60	77	85.0	92.3	90.6	2	2	4
人社	54	66	120	48	59	107	46	52	98	95.8	88.1	91.6	3	0	3
法	104	95	199	77	89	166	72	84	156	93.5	94.4	94.0	1	0	1
薬	37	28	65	29	25	54	29	25	54	100.0	100.0	100.0	1	1	2
合計	670	543	1,213	574	506	1,080	539	479	1,018	93.9	94.7	94.3	8	4	12

②地域別

(名)

区 分	求人 会社 数	就 職 者															
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬		男計	女計	総 計	% (※1)
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
東 京	163	20	9	16	12	1	12	2	3	8	5	5	3	52	44	96	9.4
愛 知	13	2	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	5	2	7	0.7
京 都	4	0	0	1	2	0	0	0	0	1	1	0	1	2	4	6	0.6
大 阪	57	5	0	9	4	0	3	1	1	4	0	0	1	19	9	28	2.8
兵 庫	11	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	3	0.3
岡 山	59	11	1	14	8	1	1	4	1	6	1	0	0	36	12	48	4.7
広 島	52	9	1	3	3	2	0	0	2	4	3	0	1	18	10	28	2.8
山 口	22	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	5	0.5
徳 島	13	9	3	2	2	0	1	1	0	3	0	0	0	15	6	21	2.1
香 川	47	23	6	13	12	0	1	4	6	5	3	0	0	45	28	73	7.2
愛 媛	222	119	63	74	116	8	38	25	34	34	66	14	15	274	332	606	59.5
高 知	20	11	4	6	6	2	3	3	5	2	3	0	0	24	21	45	4.4
福 岡	20	7	0	4	0	1	0	2	0	3	0	1	0	18	0	18	1.8
大 分	9	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	3	1	4	0.4
その他	41	2	1	9	2	0	1	2	0	1	1	7	4	21	9	30	2.9
合 計	753	223	89	152	169	17	60	46	52	72	84	29	25	539	479	1,018	100.0

※1:区分毎の就職者総計／就職者総数

③業種別

(名)

区 分	求人 会社 数	就 職 者														男計	女計	総 計	% (※1)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬							
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
農業、林業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.1		
漁業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0.2		
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
建設業	36	10	4	4	5	0	1	0	2	2	2	0	0	16	14	30	2.9		
製造業	122	28	4	16	19	0	7	1	1	6	6	0	0	51	37	88	8.6		
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2	1	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3	5	0.5		
情報通信業	73	7	5	10	7	1	3	5	0	1	6	0	0	24	21	45	4.4		
運輸業、郵便業	33	8	2	6	4	2	2	1	0	7	2	0	0	24	10	34	3.3		
卸売業、小売業	225	68	21	50	39	5	14	9	13	22	15	19	15	173	117	290	28.5		
金融業、保険業	69	36	27	19	43	2	7	6	12	5	23	0	0	68	112	180	17.7		
不動産業、物品賃貸業	30	5	1	2	6	0	1	1	2	0	4	0	0	8	14	22	2.2		
学術研究、専門・技術 サービス業	22	5	1	1	5	1	0	2	0	1	1	1	0	11	7	18	1.8		
宿泊業、飲食サービス業	24	6	1	3	4	3	6	0	2	0	1	0	0	12	14	26	2.6		
生活関連サービス業、 娯楽業	28	6	5	9	7	0	5	1	2	2	3	0	0	18	22	40	3.9		
教育、学習支援業	18	2	1	2	3	1	4	4	2	0	3	0	0	9	13	22	2.2		
医療、福祉	45	6	2	2	9	1	1	2	10	3	4	7	7	21	33	54	5.3		
複合サービス業	2	4	1	3	4	0	2	2	2	3	0	0	0	12	9	21	2.1		
サービス業	24	7	7	11	6	0	1	3	0	4	3	2	1	27	18	45	4.4		
公務	0	23	6	13	5	1	6	8	4	16	11	0	2	61	34	95	9.3		
合 計	753	223	89	152	169	17	60	46	52	72	84	29	25	539	479	1,018	100.0		

※1:区分毎の就職者総計／就職者総数

(*教員はサービス業に含む)

(5) インターンシップ

①「インターンシップ研修」における履修者総数の推移と対応

年 度	受講生数
平成 22 年度	139 名
平成 23 年度	90 名
平成 24 年度	130 名
平成 25 年度	183 名

キャリア教育科目の中核に位置付けられるインターンシップ科目履修者が、平成21年度をピークに2年連続で減少したことから、平成23年度以降、ガイダンスへの参加者並びに科目履修者の増加を図るため、各学部のゼミを通じて告知活動を強化した。

その結果、平成24年度からインターンシップの履修者は増加傾向に転じ、平成25年度の履修者は183名に、更に平成26年度インターンシップ研修の志望理由書を提出した者は211名になり、この2年間で急増した。

履修者増加に伴い、不足すると考えられたインターンシップ受入れ先の開拓を行い、県外受入れ先（高知県3事業所）を新規開拓した。また、本学独自の受入れ先として6事業所を開拓し、7名の学生が研修を行った。

②「大学コンソーシアムえひめ」インターンシップ部会の共同事業

県内4大学1短期大学が参加している共同事業で、平成25年度は本学が幹事校として、インターンシップ部会の運営を行った。主な共同事業として6月に合同説明会、11月に拡大懇談会、3月に事業説明会を開催し、研修受入れ先との意見交換、情報交換を行った。

6. 図書・学術情報

(1) 図書館利用・管理

年度当初に、図書館の利用促進のため、主として1年次生を対象とする「情報検索ガイダンス」を実施した。また、5～6月には「書評の書き方教室」を開催した。

授業期間中の開館時間は本館、薬学部分室とも平日・土曜は9～22時まで、日曜は定期試験前から試験終了の間及び社会人・大学院生のために臨時開館して対応した。また、薬学部分室では薬剤師国家試験支援のため春季休暇中の日曜開館、平日の延長開館を行った。

レファレンスサービスは、司書資格を持つ嘱託職員が、利用学生の情報検索支援を行っている。

インターンシップについては、高校生や大学生を受入れ、就業体験の場を提供した。学生アドバイザースタッフC3は、ブックハンティングや推薦図書の紹介などの活動において、図書館を利用する学生へのサービス向上のための指導・助言を行った。また、C3は新生が年々多数加入しており、活性化が図られている。

配架等書庫整理については、書庫の狭隘化対策として、平成24年度に引き続き書架の棚板測定及び空きスペースの確認を行った。稀観書室には、専用棚を購入し和装本・藩札などの稀観書の保管に供した。また、整理用書棚の購入や、マイクロ室の除湿機設置及びカーペット張替えにより保存環境を向上させた。

図書館書評賞については、平成25年度は12篇の応募があり、優秀書評賞1篇、佳作3篇を表彰した。応募数は年々減少し、平成24年度に引き続き最優秀書評賞の該当者もいなかったため、表彰対象制度として見直しの時期を迎えているが、継続予定である。また、平成25年度より「松山大学ビブリオバトル」（知的書評合戦）を開催し、8名のバトラー及び約30名の参加者を得た。ビブリオバトルは参加学生に好評で、就活支援にも繋がるものとして推進し、書評賞とビブリオバトルの両面で図書館の利用促進に繋げたい。



(2) 図書館システムリプレイス

3月より新たな図書館システム「Limedio」が稼働し、これに伴い、選書システムは「Knowledge Worker」へ移行、個人用図書館ポータルサイト「マイライブラリ」も新たに供用を開始した。

(3) 機関リポジトリ

機関リポジトリの管理規程を整備し、JAIR0 Cloud(共用リポジトリサービス)によりリポジトリを構築し、平成 26 年 4 月から一般公開をする準備を進めた。

7. 情報化

(1) 情報システム基盤の整備

各種情報システムは、平成 14 年度から平成 18 年度にかけて構築したものがベースとなっており、平成 25 年度から平成 26 年度にかけてメーカー保守が終了するものや旧バージョンのシステムの更新作業などを行った。

具体的には、事務用データベースファイアーウォールの更新、VM Ware（サーバー仮想化ソフトウェア）のバージョンアップ、VPN（Virtual Private Network）システムの Windows 8 対応ライセンスへの変更、UCS（Unified Computing System）のバッテリー交換及び教職履修カルテシステム、新図書館システムの導入によるメモリの増設、オフィシャルサイトの不具合対応を計画的に行い年度内に完了した。

(2) 教育設備

① 教職履修カルテシステムの導入支援

教育職員免許法施行規則改正に伴い、教職課程における履修カルテの導入と運用が必須事項となった。作成対象者の累積的增加と学生・教育職員による作成上の利便化並びに事務処理及び保管の効率化を目的に、紙媒体での運用をやめ、教職履修カルテシステムの導入を行い、平成 25 年度後期から運用を開始した。

② CompTIA Strata IT Fundamentals 資格試験の導入

以前より本学は MOS（Microsoft Office Specialist）試験を実施していたが、MOS 試験の範囲を含めた試験範囲に加え、MOS 試験では対象としていない範囲も資格試験として含まれていることから、当該試験への変更を行った。平成 25 年度より経営学部の「コンピュータ初級」の授業内容も当該試験に合わせて変更され、授業と一貫した取組となった。受講生の内 44 名が受験し、合格者は 32 名であった。

③ パソコン及びプリンタの更新など

平成 25 年度授業開始までに教室などに設置しているプリンタ 42 台の全台更新及び Microsoft Office の 2010 へのバージョンアップ、図書館閲覧室（総合研究所と薬学部図書館を含む）パソコン 37 台の更新、ウイルス対策ソフトの更新を行った。

(3) 事務システムの運用について

① VDI の導入と事務職員クライアント PC の Windows7 へのバージョンアップ

12～2 月にかけて、事務職員クライアント PC を Windows7 へバージョンアップした。事務業務システムの多くは Access 2003 で構築しており、Microsoft 社のサポートが終了するまでに別のシステムに更新することが困難なため暫定的な対応として VDI（仮想デスクトップ）の導入を行った。閉じられた環境において運用することにより、セキュリティの脅威から回避することができた。

② 履修システム変更に伴う改修

平成 25 年度より、前期の単位修得状況を確認した上で、後期科目の履修の追加や変更ができるよう規程が改正されたため、システムの改修を行った。また、平成 26 年度から一般登録科目の履修登録において、科目によって履修者数の上限設定を設けることができるように改修した。

③学校法人会計基準の一部改正に伴う改修計画

平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されることに伴い、平成 26 年 10 月に予算関連システムの完成、平成 26 年度中に月次処理関連システムの改修、平成 27 年度前半に決算処理関連の改修を計画し、3 月より予算関連システム詳細設計に入った。

8. 社会連携・地域貢献

(1)生涯学習事業

平成 25 年度は、学内にてコミュニティ・カレッジ(講座)を春期・秋期各 18 講座、松山市外郭団体「公益財団法人松山市文化・スポーツ振興財団」と共催で「松山大学・カルスポ公開講座(一般教養・悠悠デジタル講座)」を開講した。また、学外では出張型の公開講座を、県内 5 か所(宇和島市・大洲市・今治市・四国中央市・八幡浜市)、県外 2 か所(高知市・丸亀市)で開催、その他、新居浜生涯学習大学(新居浜市生涯学習センター)内で「松山大学公開講座」を開講した。

①松山大学コミュニティ・カレッジ

(i)春期講座(全 18 講座)

講 座 名	受講者数	回数
現代マナー経済入門 ～パソコンのスキルアップを図りながら株式投資を始めたい方に～	29	全 12 回
データ分析と株式投資入門 ～パソコンによるアベノミクス時代の株式投資術～	43	全 10 回
経済を題材にしたパソコン操作入門	21	全 6 回
暮らしの中の憲法・行政法	15	全 10 回
こそだて英語<未就園児親子対象> ～今日から親子でおうち de 英語～ (A クラス)	15 組	全 10 回
こそだて英語<未就園児親子対象> ～今日から親子でおうち de 英語～ (B クラス)	10 組	全 10 回
声の力 基礎編 ～よりよいコミュニケーションのために～ (A クラス)	16	全 10 回
声の力 基礎編 ～よりよいコミュニケーションのために～ (B クラス)	22	全 10 回
英会話 初級 ～イメージ英文法～	37	全 10 回
TOEIC・英検などの目標達成 ～英語リスニング向上～	20	全 10 回
Topics To Talk About	22	全 12 回
中国・中国語を知る(入門編)	17	全 12 回
ふらりとフランス語再履修 ～はじめの一步の会話編～	18	全 6 回
映画表現から学ぶフランス語 ～フランス語中級 - 上級コース～	9	全 10 回
基礎から学ぶ韓国語 ～韓国語で学ぶ韓国語～	13	全 10 回
韓国語(基礎～中級) ～中級になるためのステップアップ～	19	全 12 回
会話韓国語 ～韓国語フリートーカー～	16	全 10 回
日本語教育入門(知識編) ～外国語として日本語を見てみると～	12	全 10 回

(ii)秋期講座(全 18 講座)

講 座 名	受講者数	回数
現代マナー経済入門 ～パソコンのスキルアップを図りながら株式投資を始めたい方に～	18	全 12 回
データ分析と株式投資入門 ～パソコンによるアベノミクス時代の株式投資術～	26	全 9 回
インターネットと Office2010 の操作(基礎と応用) ～Word, Excel, PowerPoint の活用～	54	全 7 回
暮らしと法	27	全 12 回
こそだて英語<未就園児親子対象> ～今日から親子でおうち de 英語～	15 組	全 6 回
声の力 実践編 ～心地よいコミュニケーションのために～	17	全 10 回
イギリスおはなしの旅 ～イギリス児童文学へのいざない～	25	全 10 回
マジックを使ったコミュニケーション術 ～コミュニケーションツールとしてのマジック～	21	全 7 回
(続)英会話 初級 ～英語お楽しみ玉手箱～	24	全 10 回
現在の英語力を生かして実践力に！ ～英語リスニング向上～	27	全 10 回

講 座 名	受講者数	回数
Topics of Interest	13	全12回
中国・中国語を知る(初級編) ～中国ひと くに ことば～	15	全12回
ふらりとフランス語再履修 ～はじめの一步の会話編2～	13	全6回
旅行で役立つフランス語	19	全6回
基礎韓国語会話 ～初めての韓国語会話～	19	全11回
中級韓国語会話 ～文化理解とコミュニケーション～	17	全10回
日本語教育入門(教室の実際編) ～同じ地域に住む外国人への日本語支援を中心に～	12	全10回
松山大学ランニング・クリニック ～目標設定タイムでマラソンを完走する走りの習得～	16	全2回

②公開講座

講 座 名	受 講 者 数		日 程
	平成 25 年度	平成 24 年度	
一般教養	147	168	5月8日～7月24日(全11回、別途野外研修あり)
悠悠デジタル講座(Aクラス)	59	57	9月18日～10月30日(全7回)
悠悠デジタル講座(Bクラス)	58	56	11月6日～12月18日(全7回)
公開講座 in 高知	28	24	9月28日
公開講座 in 四国中央	75	40	9月29日
公開講座 in 八幡浜	42	—	10月5日
公開講座 in 大洲	100	123	10月19日
公開講座 in 宇和島	88	59	10月20日
公開講座 in 丸亀	22	—	11月30日
公開講座 in 今治	61	60	12月1日
新居浜生涯学習大学 『松山大学公開講座』	52	75	5月18日～12月9日(全8回)

コミュニティ・カレッジは本学の知的・人的資源をもって、地域市民の方々に広く生涯学習の機会を提供することを目的に、平成22年度秋期に6講座でスタートし、平成25年度は春期・秋期とも18講座を開講した。受講者数は平成24年度の598名から平成25年度は732名に増加した。

出張型の公開講座については、近年5地区で開催していたが、平成25年度は創立90周年を迎えるにあたり、八幡浜市と丸亀市でも開催した。受講者数は、2地区増やしたこともあり110名増の416名で、新たに開講した2地区を除いても46名の増加となった。市民の興味を引くようなテーマ・内容を意識して開講したことが受講生の増加に繋がったと考えられる。



(2)産学官連携事業

①MSP0を中心とした産官学連携

伊予銀行、内子町、愛媛銀行、愛媛大学、南海放送、松山市及び松山商工会議所との連携協定を結んでおり、平成25年度は以下の事業を行った。

(i)松山市との連携事業

松山市との連携においては、松山市が企画するイベントの学内告知から、俳句甲子園地方大会・全国大会の協賛、後援及びブース出展、各種外部審査委員の派遣など、20件を超える様々な連携事業を行った。

(ii)愛媛大学との連携事業

平成22年度に締結した連携協定に基づき、平成25年度においても連携事業を募集し、両大学から13件の応募があり、6件を採択した。

また、平成24年度採択分の連携事業成果報告会を5月21日に愛媛大学で開催し、教職員、学生など約100名が参加し、2年間に亘る事業の成果報告を行った。この成果報告会は、新聞などのメディアにも取上げられ、広報にも繋がった。

○平成 25 年度採択事業(全 6 件)

採 択 事 業 名	実 施 責 任 者
学生・教職員による障がい学生相互支援プログラム	松山大学学生支援室次長 徳永 康夫
佐田岬農漁村における産業・地域学習実践と研究	愛媛大学農学部教授 森賀 盾雄
マイクロコントローラに関わるハードウェア技術、ソフト技術を用いた教育システム(カリキュラム、教材)の開発研究	松山大学経営学部准教授 松田 圭司
河内晩柑果皮成分であるオーラプテンの保健機能の解明	愛媛大学農学部教授 菅原 卓也
微生物のロドプシン様走光性受容体の機能解明のための光応答の画像解析システムの共同開発－生物試料の暗視野画像の解析に向けた技術開発	愛媛大学理工学研究科助教 一色 正晴
災害心理学的メタ認知に立脚したリスクコミュニケーション方策の研究	愛媛大学理工学研究科准教授 森 伸一郎 防災情報研究センター准教授

(iii) その他

学外機関と連携・協力の窓口として設置した社会連携室は、3 年目を迎えたことで認知度が高まり学外から様々な連携依頼が寄せられた。平成 25 年度は、山崎製パンからの依頼を受け、上杉志朗経営学部教授のゼミにおいて、中国・四国地区限定で販売されるランチパックの共同開発を実施した。その他、「愛媛信用金庫ビジネスマッチングフェア」への後援及びブース出展、また学生ボランティア・教育職員への派遣依頼が複数あり、「えひめスイーツプロジェクト 2013」や「いよぎんビジネスプランコンテスト 2013」などへの学生ボランティア・教育職員の派遣を行った。



②社会人基礎力育成事業

4 つのプロジェクト(のうみん社プロジェクト、未来市場創造プロジェクト、日本酒普及プロジェクト、iProject!)を行った。

のうみん社プロジェクトでは、過年度に商品化したサイダーの販売促進・PR 方法について検討した。また、4 本目の商品化となるサイダー「伊予柑サイダー “伊予香 (いよか)”」のラベルデザインやネーミングについて検討を重ね、商品化を行った。

iProject!では、伊予市役所、伊予農業高等学校と連携し、伊予市で生産される農産物や海産物を使用した加工品を伊予農業高等学校の生徒が作り、本学の学生がマーケティングや広報活動を展開、伊予市住吉祭りや熟田津祭にも出展した。

③連携委託先「特定非営利活動法人松山大学学生地域創造研究所(Muse)」

平成 25 年度においても「Muse」と連携委託業務実施契約提携を結び、地域や松山市、愛媛県、民間などから本学へ依頼のあった多くの事業を委託した。

平成 25 年度の「Muse」の活動は例年行っている事業に加え、松山市から依頼のあった花園町通りのイルミネーションワークショップの参画や、おもてなし日本一のまち松山へのイベント参加、松山タウンミーティングへの参加など、多くの社会貢献活動を行い、社会からも高い評価を受けている。



9. 管理運営

(1) 松山大学創立 90 周年記念事業

平成 25 年度に創立 90 周年を迎えたことを記念し、以下の事業を実施した。

①創立 90 周年記念式典・祝賀会

10 月 22 日に、創立 90 周年記念式典をひめぎんホール「サブホール」、祝賀会をひめぎんホール「真珠の間」にて開催し、OB や関係者を含めて式典 685 名、祝賀会 603 名が参加した。

②広報活動

(i) テレビ・新聞・雑誌への掲載

創立 90 周年の周知とともに本学の存在感を印象付けることを意識し、年間を通じて実施した。開学記念日（5 月 29 日）に愛媛新聞に投稿した広告は「第 33 回愛媛広告賞」新聞（単発）部門の最優秀賞を受賞した。

(ii) エコーはがきの制作

平成 24 年度に 90 周年記念エコーはがき 30 万枚を作成し、平成 25 年度も四国を始め、中国や九州の一部の郵便局で販売した。

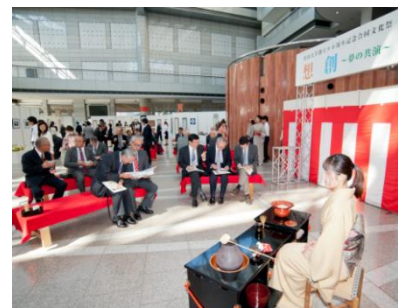


③学内装飾

平成 24 年度末に学内への創立 90 周年の周知を目的に、90 周年のシンボルマークとテーマを掲げたオブジェや装飾物を設置した。メディアに取上げられたことや、学生が Twitter や Facebook に投稿することにより、学内だけに留まらず社会に向けても 90 周年をアピールできた。

④合同文化祭

文化会系サークルの合同文化祭を第 1 部（10 月 22 日）と第 2 部（11 月 23 日、24 日）の 2 部構成で実施した。第 1 部では、創立 90 周年記念式典・祝賀会が開催されているひめぎんホール 1 階にて美術部、写真部、書道部、華道部及び茶道部による合同展示を行い、来場者をもてなした。第 2 部では、文京キャンパス内で熟田津祭（大学祭）やホームカミングデー、メモリアルキャンパスウエディングが行われている中、本館 6 階大ホールにてサークル 25 団体による作品展示会、ミニコンサート、E. S. S 「英語部」によるディベートなどを実施し、100 名以上の学生が活躍した。第 2 部では 2 日間で 1,100 名を超える来場者があり、来場者には写真部などの作品を「しおり」として作成し、配布した。



⑤松山ひろめ隊

学生による愛媛県産商品の販売イベントを香川、高知、広島、岡山の 4 県で行った。販売品目や、商品の仕入れ、イベントブースの運営などを学生が担当することで流通の仕組みや、販売活動を体験し、学内では学ぶことが難しい実践力を身に付けることができた。また、各会場においてテレビや新聞、ラジオなどの取材を学生が受け、各地区で活動内容が報道されたことは、目的としていた愛媛県・松山市、そして本学の広報に大きく貢献するものとなった。

開催日	場所	参加者
10 月 12 日、13 日	イオンモール綾川（香川県）	学生 8 名・櫻本 健(経済学部准教授)
10 月 26 日、27 日	三井アウトレットパーク倉敷（岡山県）	学生 7 名・櫻本 健(経済学部准教授)
11 月 2 日、3 日	フジグラン広島（広島県）	学生 7 名・櫻本 健(経済学部准教授)
11 月 9 日、10 日	イオンモール高知（高知県）	学生 7 名・櫻本 健(経済学部准教授)

⑥記念講演会

(i) 開学記念講演会

5 月 29 日、手嶋龍一氏（外交ジャーナリスト・作家）を講師として招き、「東アジア半球の時代をどう生き抜くか」をテーマに、一般市民や学生、教職員を対象に講演会を開催した。当日は、400 名を超える参加者となった。

(ii) 創立記念講演会

10 月 14 日、濱田純一氏（東京大学総長）を講師として招き、『『実』が育む地域と大学の絆』をテーマに、一般市民や学生、教職員、県内高等学校の教員を対象として講演会を開催した。当日は、238 名の参加者となった。

⑦新田長次郎特別番組

新田長次郎翁の足跡を辿るテレビ番組の制作をあいテレビに依頼し、番組ナビゲーターには大杉 漣氏、ナレーションには窪田 等氏を起用、表題文字は神森 智元理事長・学長が手掛け、「新田長次郎 100 年の大計～その生涯と先見に学ぶ～」と題した番組を制作した。番組は、10 月 28 日（再放送：11 月 3 日）にあいテレビにて、11 月 16 日に BS - TBS にて放送した。

⑧松山大学メモリアルキャンパスウェディング

本学卒業生を対象に挙式希望者を募集し、応募のあった 10 組から選ばれた日野林太郎さん、藤本啓子さんが 11 月 24 日、温山会館にて挙式、東本館 7 階会議室 2 にて披露パーティーを行った。挙式当日までは、新郎新婦、本学卒業生のウェディングプランナー、松山ビジネスカレッジ、松山大学生生活協同組合、学生サポーター及び株式会社大広が連携し、プランニングからウェディングドレスの製作、挙式・披露パーティー会場の装飾、料理内容や招待状のデザインなどに関する打合わせを重ねた。当日は、約 70 名が参列し人前結婚式を挙行了。学生サポーターの提案により、「熟田津祭」に参加している一般市民や学生とともにブーケトスやブロッコリートス、花束贈呈などを行い、挙式会場ではグリークラブによる合唱と吹奏楽部による演奏で祝福ムードを盛り上げた。

⑨松山大学 90 年史話

平成 24 年度秋期コミュニティ・カレッジ「松山大学 90 年史話」の、テープ起こしを行った。なお、内容は本学オフィシャルサイトに掲載する予定である。

⑩記念論文集の刊行

14 名 15 編による『創立 90 周年記念論文集』を発刊し、創立 90 周年記念式典の出席者約 500 名へ配布したほか、国内 513 の研究機関及び国外 16 の研究機関へ送付した。

⑪『松山大学 90 年の略史』の発行

松山高等商業学校設置認可申請時から本学が創立 90 周年を迎えるまでの略史を 1,500 部作成し、創立 90 周年記念式典・祝賀会にて出席者へ配布した。また、学外関係者への配布も行った。

⑫松山大学創立 90 周年 記念の記録

創立 90 周年記念として実施した本学の活動や温山会の記念行事などを写真や新聞記事を用いてまとめ、1,500 部作成し、教職員や高等学校、学外関係者へ配布した。

(2) 自己点検支援室

平成 23 年度に実施した自己点検・評価活動に基づき、平成 25 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、結果「貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。」と認定されるとともに、本学に対する提言を含む評価結果を受領した。

大学基準協会による認証評価は、平成 25 年 3 月に「点検・評価報告書」及び「大学基礎データ」などの提出から始まり、大学基準協会による 2 日間の文京キャンパスにおける実地調査、12 月の「大学評価（認証評価）結果（委員会案）」の提示とそれに対する本学の意見申立を経て、3 月 13 日、評価結果が本学に通知された。今回の認証評価の結果を真摯に受け止め、これまでの本学の教育研究の改善・改革の取組に加えて、大学基準協会から指摘された点を一つ一つ確実に改善していくことにより、本学の教育研究の質を維持・向上させるよう努める。

(3) 予算編成

平成 26 年度の予算編成においては、中長期の目標を参考に事業計画における部署の目標を設定するとともに、各部署にて経常予算を「義務的経費」と「裁量的経費」に仕分けし、予算編成基本方針に示した裁量的経費の 10%削減を念頭に置いた予算編成を行った。また、基本方針

に基づき、新規事業の予算折衝では、各部署の事業方針の聴き取りを行い、必要性・効果・実行性を鑑みて予算化を決定するとともに、経常予算は、増額申請されている項目の前年度執行状況及び前々年度決算額を確認し、妥当性を検証の上、各部署との個別交渉を行った。その結果、裁量的経費を 10%削減することができ、予算全体では平成 25 年度更正予算比 7.1%(2 億 1,879 万円)の削減となった。

(4) 大学経営戦略（中・長期経営計画）

① 大学院医療薬学研究科の開設

文部科学省より、10 月 31 日付けで大学院医療薬学研究科の平成 26 年 4 月 1 日開設及び学校法人松山大学寄附行為の変更が認可された。

【大学院設置の趣旨】

近年の高齢化やチーム医療を基盤とする医療環境の変化に対応するために、医療薬学及び臨床薬学的な課題を研究対象として取組、高度な専門性や優れた研究能力を臨床現場に反映させられる薬剤師や関連する職種の養成に重点をおいた大学院を設立する。

【人材養成の目標】

1. 現代社会への脅威となる重大疾患に対して、基礎研究から臨床研究までの成果を俯瞰して臨床現場の薬物治療や診断技術に反映できる薬剤師（Pharmacist-Scientist）の養成。
2. 患者の QOL（Quality of Life、生活の質）を向上させる薬物治療を推進できる薬剤師の養成。
3. レギュラトリー・サイエンスの考え方を基に医薬品が社会に及ぼす影響を明らかにして、医薬品の適正使用の推進に貢献できる薬剤師や関連する人材の養成。

② 樋又キャンパス新棟建設

樋又キャンパス新棟建設については、平成 28 年 4 月の竣工に向け、教学関連の施設（教室）については施設改築プロジェクトチーム、福利厚生施設については理事会で検討し、事務部署の配置については部長会において意見聴取を行ったうえで決定することとし、施設改築プロジェクトチームにて検討を行った。

③ 看護学部設置検討

松山赤十字病院からの要望を受けて、看護学部設置検討を行った。看護学部設置検討プロジェクトチームを設置し、愛媛県及び松山市の保健福祉部や他大学などを訪問し、今後求められる看護師像や新設看護学部の財務状況などの聴き取りを行った。その結果を基に資料作成及び財務シミュレーションを行い、看護学部設置検討プロジェクトチームにて検討を行った。また、プロジェクトチームから常務理事会へ答申後は、常務理事会の提案策定のための更なる聴き取り調査の実施、その結果を踏まえた資料作成及び財務シミュレーションを示し、常務理事会からの提案についての説明会を実施した。

(5) キャンパス内の主な工事など

① 御幸キャンパスエレベーター改修工事

設置から 27 年が経過し、法定耐用年数 17 年を超えており、エレベーター各所に経年劣化・摩耗が散見されるため、経年劣化・消耗部品を取替え、制御系を中心に改修を行った。乗り心地や省エネなどの機能面が向上した。

② 50 年記念館研究棟屋上消火補給水槽新設工事

1 号館屋上に設置している高架水槽について衛生面を考慮し、飲料用と消火栓用に切り分けるとともに、50 年記念館屋上に新たに消火栓用の補給水槽を設置した。飲料用（1 号館・2 号館）の水をより安全に飲むことができるようになった。

③ 温山記念会館外部木製建具他塗装工事

温山記念会館の外部木製建具の老朽化が進んでいるため、防腐・防虫用の塗装を行い、併せ

てサッシとガラス面とのシーリング工事も行った。これにより、木製建具の老朽化の進行を遅らせ、登録有形文化財としての景観の維持・保全ができた。

④文京キャンパスグラウンド整備

前回の整備から 10 年以上が経過し、グラウンドには段差や凹みができており、利用者の安全確保及び利便性を向上させるため、新しく土を入れ整備を行った。

⑤久万ノ台グラウンドバイク侵入路舗装工事

アーチェリー練習場から自動車部車庫西側の通路をアスファルトで舗装することで、バイクや自転車などの転倒を防止した。

⑥カルフルホール設備更新

カルフルホールの舞台吊物機構及び音響設備の老朽化に伴う不具合解消のため、更新工事を行い、利便性を向上させた。

⑦321 番教室の机、椅子及び本館 6 階ホール椅子の更新

321 番教室の机、椅子及び本館 6 階ホールの椅子の老朽化に伴い更新を行い、快適性及び安全性を向上させた。

(6)省エネルギー化

①カルフル空気調和熱源機器更新工事

設置から 18 年が経過し、法定耐用年数 15 年を超えており、経年劣化・老朽化が進んでいるため、高効率型の空冷チラーに更新した。省エネを始めとする性能面や機能面が向上した。

②有師寮空調設備更新工事

老朽化による故障で補修用部品の調達が困難なため、全区画高効率型機器への更新工事を行い、省エネにも繋げることができた。

(7)バリアフリー化

キャンパス内でのバリアフリー化を積極的に進めてきており、平成 25 年度は以下のバリアフリー化を行った。また、今後建物の新築や建替えを行う場合にも、計画的にバリアフリー化を促進させていく。

①本館 1 階西側、学生支援室、総務部正面出入口自動扉設置工事

車椅子の学生が学生生活を支障なく行えるよう、利用頻度の高い本館 1 階西側、学生支援室、総務部正面の出入口の扉を自動扉に取替え、スムーズに出入りができるようにした。

②7 号館エントランススロープ新設工事

車椅子の学生が、介助者がいない場合でも 7 号館への出入りをよりスムーズにするために、エントランスの既設の昇降機に加えスロープを新設した。

(8)学内警備

正門・西門・北門・北門東各守衛室及び周辺道路に、守衛 11 名を交替勤務制(業務委託)で配置し警備業務を行った。また、大学全体のセキュリティ強化のため、防犯カメラを 51 台(文京キャンパス 41 台・御幸キャンパス 10 台)増設し、東本館・本館 5 階ほかへのカード認証方式による電子錠付扉の設置を行った。軽微な器物破損などが発生しているが、守衛室と庶務課及び関連部署が緊密に連絡を取り、迅速かつ適切な対応を行ったことにより、いずれも大事には至っていない。防犯カメラの設置により、平成 24 年度に 25 件発生した落書きなどの事案は、平成 25 年度は 19 件と減少しており、犯罪などの抑止効果が向上した。

平成 25 年度よりセキュリティシステムの運用を開始したが、システム誤作動などの運用上のト

ラブルや、想定外の犯罪や事故が発生することもあるため、セキュリティシステム会社や守衛との連携を図るとともに、システム全体の安定的運営を図る。

(9) 防災管理

例年通り、防災管理点検資格者(業務委託)による点検・書類作成を行い、松山中央消防署への届出を行った。また、3月12日に9号館にて実施した防災消防訓練には、事務職員に加え薬学部教育職員及び学生も参加し、消防署員立会いの下で訓練を行った。平成24年度の専任事務職員へのヘルメット配付に引き続き、平成25年度は専任の教育職員にもヘルメットを配付した。

(10) 健康管理

教職員の健康診断受診について、平成25年度の受診率は94.0%に達し、平成24年度の91.2%と比較して受診率が上昇した。健康診断の事後措置として行う健康相談は169件実施した。ストレスが高いと思われる者や、日常的な相談を受ける中でストレスが影響していると思われる際にはカウンセリングを勧め、利用は年間延べ65件、うち新規利用者は平成24年度より11件増加の32件であった。

(11) 選挙関係

平成26年4月1日付就任予定の学部長・研究科長の選挙の他、評議員補充選挙を実施した。

(12) 研修

① 新任者への研修

新任の教職員27名を対象として、4月1～3日の3日間の研修を実施したほか、平成26年4月採用予定の新任事務職員3名を対象として、就任前の3月に12日間の実習を実施した。

② 事務職員研修

全体研修として「ハラスメント発生対策実践」を8月7日午前と午後に、「危機管理にかかるシミュレーション」を9月17日と18日にそれぞれ2グループに分け実施した。また、日本私立大学連盟より講師を招き、管理職(課長補佐以上)を対象としたマネジメント研修「少子化時代の大学経営と管理職の役割」を12月8日に実施した。



③ 学外機関による研修

日本私立大学連盟主催の長期研修に3名が参加し修了した。四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SP0D)主催の長期研修には2名が参加し、最終年度を迎えた1名が修了した。

④ その他の研修

『人権問題について理解を深めるための講演会』を愛媛県人権教育協議会より講師を招いて実施したほか、本法人の創立の恩人を再認識するため、新田家の関連施設を視察する『北海道視察研修』を4名の参加により実施した。

10. 入試・広報

(1) 入試説明会・入試相談会

① 本学が主催する入試説明会(松山大学説明会)

6月3日に本学にて県内の高等学校及び予備校を対象として開催し、51校75名の参加者があった。その他、四国3県及び山陽地区(岡山市・広島市・福山市・山口市)・九州地区(大分市)において実施した。岡山会場及び高松会場では、学外の講師による「小論文対策講座」を同時に実施し、高校教諭からも好評を得ることができた。

②業者主催の入試相談会・説明会及び出張講義

	合計	県内	四国	中国	九州	その他
高校内説明会	54 校	31	14	7	1	1
高校内分野別説明会	25 校 36 名	16	7	2	0	0
資料配付（会場形式・高校内）	76 か所	6	15	23	23	9
会場形式相談会	115 会場	42	24	38	8	3
出張講義	22 校	17	3	2	0	0

上記の他に、愛媛県内 10 大学ガイダンスセミナーを本学が幹事校となり、新居浜東高等学校及び大洲高等学校でそれぞれ 2 講座開講した。

(2) 高等学校・予備校訪問

33 地区約 400 校の高等学校・予備校を訪問した。薬学部の重点地区と学部・学科の方針に従った一部の地区においては、教育職員及び事務職員が訪問をした。

(3) オープンキャンパス

平成 24 年 5 月に試験的に新歓祭に合わせて実施したオープンキャンパスが好評だったことなどから、平成 25 年度も、例年 6 月に実施しているオープンキャンパスを 5 月の新歓祭と同一日に開催し、636 名の参加者を得ることができた。また、8 月については、3 日、4 日に実施し、3 日に 1,312 名、4 日に 1,089 名、2 日間で 2,401 名の参加者を得た。遠方からの参加者に対しては、無料送迎バスを運行した。



実施に際しては、5 月期、8 月期ともに、各学部・学科の模擬講義や個別相談コーナーなどを設けるとともに、最近参加が増えつつある保護者を対象としたプログラムなどを企画した。また、5 月期は「小論文対策講座」を、8 月期には「センター英語対策講座」、「面接対策講座」を、学外より講師を招聘して開講し、聴講した生徒から好評を得ることができた。

(4) 入学案内・入試ガイド・薬学部案内などの印刷物について

松山大学入学案内・薬学部案内は、全面リニューアルをして 6 月に刊行した。製作においては、全面改訂にあたり「入学案内編集会議」を中心に編集作業にあたった。

(5) 入試支援システム

入試支援システムを導入し、入試結果状況（志願・合格・入学状況）を整理した上で、志願、合格、入学者の分析を行った。最長 3 年の間に資料請求や入試相談会、高校内説明会などで接触した受験対象者を集計母集団として、接触状況及び志願、出願、合格、入学にどれだけ結びついたのか分析することで、現在の状況を可視化することにより、効率的な入試広報へ繋げていくこととした。

(6) 平成 26 年度入学試験の実施

全国で見ると平成 26 年度入試においては、平成 25 年度入試時に比べて 18 歳人口が減少し、進学率もわずかながら低下した。「文低理高」が続いている状況である中、本学文系学部（経済、経営、人文、法学部）の平成 26 年度入試の志願状況は、学部間で差はあるものの 4 学部の合計でみると推薦入試は平成 25 年度入試並みで、一般入試、センター試験利用入試では微減という結果であった。

また、薬学部においては、推薦入試でやや志願者数が減少したものの、一般入試、センター試験利用入試では平成 25 年度入試並みの志願状況であった。受験生もしくは保護者の大学進学に対する資格取得志向が強く、好調な就職状況などからして全国的にみても薬学系の人気は高くなっている状況であり、本学薬学部も平成 25 年度入試に引き続き、入学定員を確保した。

平成 25 年度入試から新たに増設した 5 つの試験会場(四国中央市、宇和島市、福山市、北九州市、那覇市)では、初年度は受験生の利便性を向上させ、受験者増の一助となったが、平成 26 年度入試では大半の試験会場で志願者が減少した。

区分	試験の種類	日程
大学	推薦編入学試験	平成 25 年 7 月 13 日(土)
	推薦入試(経済・経営)	平成 25 年 11 月 16 日(土)
	推薦入試(人文・法・薬)	平成 25 年 11 月 17 日(日)
	大学入試センター試験	平成 26 年 1 月 18 日(土)、19 日(日)
	一般入試Ⅰ期日程	平成 26 年 1 月 26 日(日)、27 日(月)
	一般入試Ⅱ期日程	平成 26 年 2 月 11 日(火)、12 日(水)
	大学入試センター試験利用入試中期日程 A 方式	平成 26 年 2 月 12 日(水)
	大学入試センター試験利用入試後期日程 A 方式	平成 26 年 3 月 11 日(火)
(外国人留学生) 大学	外国人留学生入試(編入学)	平成 25 年 11 月 16 日(土)、17 日(日)
	外国人留学生入試(指定校)	平成 25 年 11 月 16 日(土)、17 日(日)
	外国人留学生入試(11 月期・渡日前)	書類審査により可否を判定
	外国人留学生入試(一般)	平成 26 年 2 月 13 日(木)
大学院	大学院(修士課程)第Ⅰ期	平成 25 年 9 月 29 日(日)
	大学院(博士課程)第Ⅰ期	平成 25 年 9 月 29 日(日)
	大学院(修士課程)第Ⅱ期	平成 26 年 2 月 23 日(日)
	大学院(博士課程)第Ⅱ期	平成 26 年 2 月 23 日(日)
大短期	推薦入試	平成 25 年 12 月 1 日(日)
	一般入試	平成 26 年 3 月 5 日(水)

(7) 平成 26 年度入学試験の結果

①大学

(i) 一般入学試験

(名)

	I 期日程	Ⅱ期日程	I 期日程	Ⅱ期日程	I 期日程	Ⅱ期日程
	文系 4 学部 5 学科合計		薬学部医療薬学科		5 学部 6 学科合計	
募集人員	105	558	40	10	145	568
志願者	1,646	3,171	256	71	1,902	3,242
受験者	1,636	2,618	252	60	1,888	2,678
合格者	553	1,433	122	32	675	1,465
競争率	2.96	1.83	2.07	1.88	2.80	1.83

※競争率＝受験者/合格者（以下、同じ。）

(ii) 大学入試センター試験利用入学試験

(名)

	前期日程			中期日程	後期日程			スカ ラ シ ッ プ
	文系 4 学部 5 学科計	薬学部 医療薬学科	5 学部 6 学科合計	薬学部 医療薬学科	文系 3 学部 3 学科計	薬学部 医療薬学科	4 学部 4 学科合計	
募集人員	100	5	105	5	30	5	35	5
志願者	1,880	122	2,002	19	239	21	260	37
受験者	1,880	121	2,001	12	228	21	249	37
合格者	1,073	87	1,160	5	90	6	96	5
競争率	1.75	1.39	1.73	2.40	2.53	3.50	2.59	7.4

*前期は 5 学部 6 学科、後期は 4 学部 4 学科、中期日程・スカラシップは薬学部のみ。

(iii) 推薦・特別選抜入学試験 (名)

	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部 医療薬学科
志願者	791	39
受験者	789	39
合格者	632	38

(iv) 編入学試験 (名)

	一般	指定校推薦	一般公募推薦	一般	指定校推薦	一般公募推薦
	文系 4 学部 5 学科合計			薬学部医療薬学科		
志願者	16	15	16	0	—	—
受験者	13	15	16	0	—	—
合格者	3	14	8	0	—	—

② 大学(外国人留学生入試) (名)

	一般	11 月期・渡日前	指定校	編入学
	文系 4 学部 5 学科合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計
志願者	5	0	1	1
受験者	5	0	1	1
合格者	5	0	1	1

③ 大学院 (名)

	第 I 期	第 II 期	第 I 期	第 II 期
	修士課程		博士課程	
志願者	2	6	0	2
受験者	2	6	0	2
合格者	1	2	0	2

※修士課程は、経済学・経営学・言語コミュニケーション・社会学の 4 研究科合計

※博士課程の第 I 期は経済学・経営学・社会学の 3 研究科合計、第 II 期は医療薬学を加えた 4 研究科合計

④ 短期大学入学試験 (名)

	一般入試	指定校推薦	一般公募推薦	社会人推薦
志願者	83	6	34	1
受験者	83	6	22	1
合格者	83	6	22	1

(8) 広告・広報関係

① 広告

学生募集広報では、2 シーズン目となったキャッチコピー『マジダイ〜学びを本気で変えてゆく』のコンセプト・イメージを軸として、テレビCMの他、紙媒体、インターネット媒体など幅広く展開しながら、統一感のあるプロモーションを実施した。また、特設ウェブサイトへ誘引する仕掛けにより、イメージのみに止まらないPRを実施した。

大学広報では、年間を通じて 90 周年のビジュアルをできる限り表出させると同時に、5 月より順次実施された周年記念事業の告知を中心に実施した。なお、開学記念日(5 月 29 日)に愛媛新聞に出稿した広告は、「第 33 回愛媛広告賞」新聞(単発)部門の最優秀賞を受賞した。

② ホームページ

本学オフィシャルサイトのトップページの定期的見直し、更新を始め、閲覧者の利便性を考慮したページ及びサイトデザインの改良を随時実施した。また、オフィシャルサイトでは、受

験生向けページ「マジダイススペシャルサイト」や90周年特設サイトを設けるなど、新鮮な話題を提供する工夫を試みた。

入試接触者数増加、本学90周年への関心の高まりもあり、アクセス数（インプレッション、セッション、ユニークユーザー）は過去最高の数値を記録した平成24年度を更に上回った。

③各種刊行物作成

学内報、学園報（CREATION）など、以下の刊行物を作成した。

・学内報	年11回発行	部数：約700部	（各号平均）
・学園報（CREATION）	年4回発行	部数：約11,000部	（各号平均）
・キャンパスマップ	年1回発行	部数：5,000部	
・高大連携パンフレット	年1回発行	部数：2,900部	
・松山大学創立90周年 記念の記録		部数：1,500部	

学内報・学園報については、内容の見直し、改善を随時検討しながら刊行し、特に90周年を意識した記事企画を立ち上げ、読者の認知・関心を高める工夫をした。

④高等学校からの大学訪問

高大連携事業の一環として、高等学校からの大学訪問（オープンキャンパスを除く）を受入れた。平成25年度の受入れ実績は24校1,177名（PTA含む）となり、平成24年度の22校836名を上回って過去最高の来学者数を記録した。リピーターとなっている高等学校もあり、高等学校の進路指導のニーズに合った事業として定着している。また、利用者満足度を高めるべく、キャンパス見学や大学紹介などのプログラムを改善した。

11. 東京オフィス

(1) 学生・卒業生の活動支援

関東圏で就職活動を行う学生や卒業生に対して、キャリアセンターと情報を共有し、積極的な面談・電話・メールなどによるサポートを実施している。また、事前に来室予約を受け、履歴書などのチェック・添削を行った。また、企業面談の機会をできる限り図り、企業情報・採用情報を入手し、学生やキャリアセンターにフィードバックした。環境面では、学生の意見を勘案しながら就職関連書籍・資料の充実を図り、利便性を向上させるためFAX機能付カラーコピー機を導入した。その他、関東圏及び中部、東日本地区で開催されるサークル活動の応援やゼミ活動の支援を行い、本学及びMTO（松山大学東京オフィス）の知名度を上げ、学生のモチベーションやMTOの利用促進を図った。

結果、平成25年度の訪問者数は、平成24年度の519名を上回る676名となった。

(2) 情報収集・情報発信

文部科学省を始めとする関係省庁、私立大学連盟などの団体への訪問や各種勉強会・情報交換会に定期的に参加したほか、関東愛媛県人会（愛媛県主催）や松山愛郷会（松山市主催）、東京・愛媛クラブ（愛媛新聞社主催）に協力、参加し、本学のPRを行ったほか、情報交換・企業紹介・求人情報を得た。また、東京に出先事務所・キャンパスを置く大学の有志と2か月に1回程度「大学東京事務所情報交換会」を実施し、情報収集を行った。更に、フジサンケイ広報フォーラムの勉強会、企業見学会に参加し、本学及びMTOの広報活動を行った。東京商工会議所で開催される各種勉強会・会議、大学との連絡会議にも参加し、ネットワーク強化に努め、4月、9月、1月に開催された「会員企業と学校法人と



の就職情報交換会」では毎回ブース出展した。情報を効率的に入手でき、一方で本学及び MTO の広報活動ができた。

(3) 温山会支部・MTO 会との連携

温山会東京支部の事務局活動の補助として、文書作成や電話・メール・FAX による各種情報発信などを行い、温山会東京支部との関係強化に努めた。また、例年通り東京支部総会や仙台支部総会に出席をした。

また、関東圏在住の若手の温山会会員有志の集まり「MTO 会」との連携強化とネットワーク拡大のために、月 1 回ペースで茶話会、食事会、勉強会などの開催やキャリアセンター事務部と協力して「MTO 会就職支援ツアー@松大」を開催し、就職活動中の学生と松山で座談会、茶話会を行った。

12. 短期大学

(1) 愛媛県私立短期大学協会合同広報

愛媛県私立短期大学協会では、平成 20 年度より学生の募集活動の充実と経費節減を図る目的で 5 短大が連携協力し、ポスターの共同作成を行っている。平成 25 年度は、県内の高校 80 校（定時制・分校含む）に送付を行った。県内 5 短大が協力・共同して愛媛県の短大をアピールすることにより、減少傾向にある短大への志願者確保を目指している。

(2) 高校訪問

高校訪問は、中予地区を中心に行っているが、志願者数を確保するため、東予・南予地区の高校へも可能な限り訪問した。7 月には県外の学生比率を高めるため、入学が見込める県外の高校（香川県 11 校、高知県 10 校、徳島県 7 校）を訪問し、10～11 月には県内の高校（中予地区 20 校、東予地区 20 校、南予地区 19 校）を訪問した。2 月には、大学の一般入試結果を踏まえて再度中予地区の 20 校を訪問した。

(3) 新入試制度

短期大学設立時は社会人を対象にした教学体制であったが、勤労学生が減少し、全国的に 18 歳人口も減少している状況などから、平成 26 年度入試より指定校推薦入学試験制度を設けた。県内 44 校に依頼をした結果、6 校から推薦があった。

Ⅲ. 財務の概要

平成 25 年度の本法人における財務の基本方針は、直近 3 年と同様に収支の均衡を図り、消費収支における帰属収支差額（帰属収入－消費支出）をプラス或は均衡にすることであった。

これを達成するために予算編成においては、

- ・ 創立 90 周年記念事業の実施などにより、消費収支における帰属収支差額がマイナスになると予測されることから、経常経費の抑制を積極的に行い、帰属収入に対する支出割合を人件費比率 53%、教育研究経費比率 35%、管理経費比率 7%とする数値目標を設定し収支構造の実現を目指すこと
- ・ 事業確立のための点検方法として、PDCA サイクルの確立を目指して 3 年目となることから、綿密な事業計画の作成と無理・無駄のない事業実施を行い、貴重な財源を効果的に活用するよう、特に財源については自力捻出を求めると共に、新規補助金を含めて外部資金の積極的な獲得を図ること

以上を目標に事業計画を行った。

1. 決算の概要

(1) 消費収支決算

① 帰属収支差額

帰属収入は 69 億 4,590 万円、消費支出 64 億 9,288 万円、帰属収支差額は 4 億 5,301 万円の収入超過となり、今期の目標であった「帰属収支差額をプラス或は均衡にすること」を達成した。

② 予算との比較

- ・ 帰属収入は、寄付金、補助金、資産運用収入の増加と学生生徒等納付金や手数料収入、事業収入、雑収入の減少から 1,567 万円減少している。
- ・ 消費支出は、資産処分差額以外の項目において減少し、3 億 2,822 万円減少している。
- ・ 翌年度繰越消費支出超過額は 4 億 7,653 万円改善され、平成 24 年度決算に対して 2 億 3,560 万円の収入超過となった。
- ・ 学生生徒納付金 5,695 万円の差異については、更正予算積算時に学費減額措置該当者の授業料を重複計上したことによる。

③ 消費収支関係比率（帰属収入に対する割合）

消費支出は 93.5%、人件費は 51.9%(目標値 53%以下)、教育研究経費 34.0%(同 35%)、管理経費 7.0%(同 7%)の結果である。

(2) 資金収支決算

次年度繰越支払資金は、平成 24 年度決算に対して 6 億 515 万円増加して 41 億 3,683 万円となり、資金の余裕が広がった。

(3) 純資金額

減価償却引当特定資産の増加と借入金の返済により、純資金額は 9 億 7,274 万円増加して 211 億 1,064 万円となった。

(4) 資産運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の 103.61%である。株式 1 銘柄について時価額において、会計基準に基づく減損処理(評価換え)を行った。

(5) まとめ

- ①平成 17 年度以来当年度消費支出超過が続いていたが、平成 24 年度より収入超過となり、消費収支差額に改善が見られた。また、主な財務比率が示す指標は評価できる内容であり、健全な財務状況を示している。
- ②主に構成員の無駄な出費の抑制や経費削減に対する努力、また退職給与引当金繰入額の減少により、支出を抑えることができ、決算内容の良化に繋がった。一方で、当該年度の事業計画の精査をより一層進めていかなければならない。
- ③事業計画の段階から、計画・実施・報告・検証の PDCA サイクルを意識し、確実なルーチンとして業務遂行に当たる習慣が必要である。
- ④今後も教育研究を中心に堅実な経営を目指すためにも、予算編成方針に則った事業計画案の作成に努める。
- ⑤建物、構築物、図書に係る組入額を教育研究用機器備品、その他の機器備品の過年度組入繰延額に充当する方法に変更したことにより、従来の方法での組入れ方法と比較し、全体として基本金組入額が約 8,000 万円減少した。

2. 決算の状況

(1) 消費収支決算の状況

消費収支に関わる概要は、次の増減比較表のようになる。予算と比較すると帰属収入 1,567 万円の減少に対して消費支出が 3 億 2,822 万円減少し、基本金組入額が 1 億 6,398 万円減少したことによって、翌年度繰越消費支出超過額が 4 億 7,653 万円減少した状況である。帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、収入超過額 4 億 5,301 万円となり、予算での収入超過額 1 億 4,046 万円と比べて収入超過額が増加した結果となっている。（前年度決算との比較では、翌年度繰越消費支出繰越額が 2 億 3,560 万円減少しているが、その要因は、帰属収入 6,686 万円減、消費支出 2,283 万円減及び基本金組入額 1 億 3,119 万円減によるものである。）

消費収支増減比較表 (単位：万円)

科 目	24 年度決算	25 年度予算	25 年度決算	前年度決算比	予 算 比
前年度繰越消費収支差額	△501,472	△486,629	△486,629	△14,843	0
帰 属 収 入	701,276	696,157	694,590	6,686	1,567
計	199,803	209,527	207,960	△8,156	1,567
消 費 支 出	651,571	682,110	649,288	2,283	32,822
基本金組入	34,861	38,139	21,741	13,119	16,398
計	686,433	720,250	671,029	15,403	49,220
次年度繰越消費収支差額	△486,629	△510,722	△463,069	△23,560	△47,653
帰属収支差額	49,704	14,046	45,301	4,402	△31,255

(2) 消費収支予算との差異の要因

帰属収入が予算比 1,567 万円減少して 69 億 4,590 万円となった主な要因は、学生生徒等納付金 5,695 万円の減少、手数料 899 万円の減少、補助金 3,675 万円の増加、資産運用収入 1,248 万円の増加、雑収入 402 万円の減少などである。

学生生徒等納付金の減少は授業料の減少が主であり、手数料の減少は志願者数の減少により入学検定料収入が減少したものであり、補助金の増加は国庫補助金の増加によるものである。資産運用収入の増加は、各基金の増減はあるものの全体的に増加したものであり、雑収入の減少はその他の雑収入の減少によるものである。

消費収支決算総括表

【収入の部】 (単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
学生生徒等納付金	5,518,869	79.3	5,461,916	78.6	56,953
手数料	182,301	2.6	173,303	2.5	8,998
寄付金	74,500	1.1	79,940	1.2	△5,440

補助金	664,309	9.5	701,064	10.1	△36,755
資産運用収入	315,991	4.5	328,473	4.7	△12,482
資産売却差額	34,634	0.5	34,637	0.5	△3
事業収入	16,944	0.2	16,566	0.2	378
雑収入	154,023	2.2	149,997	2.2	4,026
帰属収入合計	6,961,571	100.0	6,945,900	100.0	15,671
前年度繰越金	△4,866,295	△69.9	△4,866,295	△70.1	0
合 計	2,095,275	30.1	2,079,605	29.9	15,670

消費支出が予算比3億2,822万円減少して64億9,288万円となった主な要因は、人件費6,218万円の減少、教育研究経費1億8,563万円の減少、管理経費4,820万円の減少及び予備費5,000万円の減少である。

人件費の減少は、主に、教員人件費708万円、職員人件費410万円、退職給与引当金繰入額5,104万円の減少による。

教育研究経費の減少は、主に、消耗品費1,621万円、消耗図書費707万円、光熱水費403万円、通信費335万円、旅費交通費3,039万円、印刷製本費1,835万円、修繕料2,136万円、保守料643万円、奨学費724万円、委託料3,212万円、雑費379万円、教員研究費1,417万円、報酬手数料758万円の減少によるものである。

管理経費の減少は、主に、消耗品費669万円、旅費交通費1,375万円、印刷製本費437万円、広告料566万円、委託料382万円、交際費476万円の減少によるものである。

次に、基本金組入額が予算比1億6,398万円減少している主な要因は、建物5,939万円の減少、構築物199万円の減少、図書9,091万円の減少、現物寄附1,168万円の減少による。また、建物1,453万円、構築物194万円、図書6,299万円に係る基本金組入額について、教育研究用機器備品、その他の機器備品の過年度組入額に充当する方法に変更したことにより全体として基本金組入額が減少した。

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
人件費	3,670,509	52.7	3,608,322	51.9	62,187
教育研究経費	2,547,162	36.6	2,361,531	34.0	185,631
管理経費	534,678	7.7	486,471	7.0	48,207
借入金等利息	9,256	0.1	9,255	0.1	1
資産処分差額	9,000	0.1	27,300	0.4	△18,300
徴収不能引当金繰入額	500	0	0	0	500
[予備費]	50,000	0.7	0	0	50,000
消費支出の部合計	6,821,105	98.0	6,492,881	93.5	328,224
基本金組入額	381,397	5.5	217,415	3.1	163,982
借入金等返済	216,660	3.1	216,660	3.1	0

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
建物	59,399	0.9	0	0.0	59,399
構築物	1,991	0.0	0	0.0	1,991
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0
図書	90,911	1.3	0	0.0	90,911
車両	0	0.0	0	0.0	0
差入保証金	0	0.0	0	0.0	0
現物寄付金	11,680	0.2	0	0	11,680
奨学基金組入額	0	0.0	0	0.0	0
地域研究基金組入額	756	0	755	0	1
恒常的支払資金組入額	0	0.0	0	0.0	0
次年度繰越金	△5,107,226	△73.4	△4,630,691	△66.7	△476,535
合 計	2,095,275	30.1	2,079,605	29.9	15,670

(3) 資金収支決算の状況

資金収支は消費収支に連動しているので、消費収支の動向と基本的に大きな相違はないが、収入の部において補助金収入 3,675 万円増加、前受金収入 1 億 105 万円増加、学生生徒等納付金収入 5,695 万円減少、支出の部では、教育研究経費支出 1 億 8,355 万円減少、管理経費支出 4,981 万円減少、資産運用支出 6,002 万円減少、資金支出調整勘定 2,982 万円減少となっている。

資 金 収 支 決 算 総 括 表

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
学生生徒等納付金収入	5,518,869	50.5	5,461,916	49.4	56,953
手数料収入	182,301	1.7	173,303	1.6	8,998
寄付金収入	62,820	0.6	72,598	0.7	△9,778
補助金収入	664,309	6.1	701,064	6.4	△36,755
資産運用収入	315,991	2.9	328,473	3.0	△12,482
資産売却収入	334,634	3.1	334,637	3.0	△3
事業収入	16,944	0.2	16,566	0.2	378
雑収入	154,023	1.4	149,997	1.4	4,026
前受金収入	936,866	8.6	1,037,916	9.4	△101,050
その他の収入	352,729	3.2	354,336	3.2	△1,607
資金収入調整勘定	△1,134,479	△10.4	△1,138,874	△10.3	4,395
前年度繰越支払資金	3,531,676	32.3	3,531,676	32.0	0
合 計	10,936,683	100.0	11,023,613	100.0	△86,930

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
人件費支出	3,611,128	32.9	3,599,987	32.7	11,141
教育研究経費支出	1,879,610	17.2	1,696,050	15.4	183,560
管理経費支出	488,632	4.5	438,819	4.0	49,813
借入金等利息支出	9,256	0.1	9,255	0.1	1
借入金等返済支出	216,660	2.0	216,660	2.0	0
施設関係支出	61,390	0.6	58,380	0.5	3,010
設備関係支出	196,895	1.8	185,870	1.7	11,025
資産運用支出	646,615	5.9	586,587	5.3	60,028
その他の支出	370,105	3.4	373,746	3.4	△3,641
〔予備費〕	50,000	0.5	0	0	50,000
資金支出調整勘定	△248,752	△2.3	△278,574	△2.5	29,822
次年度繰越支払資金	3,655,144	33.4	4,136,831	37.5	△481,687
合 計	10,936,683	100.0	11,023,613	100.0	△86,930

(4) 資金の状況

本法人が保有する純資金は約211億1,064万円と対前年度比9億7,300万円増加しているが、そのうち退職給与引当資産、第3号基本金引当資産及び減価償却引当特定資産の合計162億7,380万円は目的に従い拘束される資産である。この内、減価償却引当特定資産は、15億400万円を薬学部設置資金として利用(平成17年度～平成19年度)し、平成19年度に不動産購入資金として12億1,763万円を充てたが、引当資産の回復を徐々に行っている。

主 要 資 産 項 目 推 移 表 (単位：百万円)

項 目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
現 金 ・ 預 金	2,752	3,159	3,114	3,531	4,136
退職給与引当資産	1,694	1,694	1,694	1,694	1,676
第3号基本金引当資産	8,567	8,611	8,613	8,613	8,614
減価償却引当特定資産	5,312	5,601	5,758	5,814	5,983
有価証券(固定)	—	—	500	1,000	1,000
小 計	18,325	19,065	19,680	20,654	21,410
借 入 金	1,283	1,027	755	516	300
差 引：純 資 金	17,042	18,038	18,925	20,137	21,110

3. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
学生生徒等納付金収入	5,617	5,742	5,754	5,524	5,461
手数料収入	225	187	154	182	173
寄付金収入	9	56	9	10	72
補助金収入	542	523	561	650	701
資産運用収入	197	249	280	319	328
資産売却収入	710	700	300	306	334
事業収入	14	11	16	16	16
雑収入	202	375	177	291	149
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	971	938	956	1,015	1,037
その他の収入	741	359	296	386	354
資金収入調整勘定	△1,216	△1,102	△1,082	△1,180	△1,138
前年度繰越支払資金	2,351	2,752	3,159	3,114	3,531
収入の部合計	10,367	10,796	10,584	10,638	11,023

(単位：百万円)

支出の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
人件費支出	3,668	3,615	3,636	3,627	3,599
教育研究経費支出	1,633	1,599	1,605	1,626	1,696
管理経費支出	434	641	458	420	438
借入金等利息支出	38	31	23	15	9
借入金等返済支出	255	255	272	238	216
施設関係支出	112	55	106	28	58
設備関係支出	189	157	288	154	185
資産運用支出	1,212	1,165	1,107	1,076	586
その他の支出	367	328	240	272	373
資金支出調整勘定	△298	△212	△269	△354	△278
次年度繰越支払資金	2,752	3,159	3,114	3,531	4,136
支出の部合計	10,367	10,796	10,584	10,638	11,023

②消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
学生生徒等納付金	5,617	5,742	5,754	5,524	5,461
手数料	225	187	154	182	173
寄付金	24	71	26	21	79
補助金	542	523	561	650	701
資産運用収入	197	249	280	319	328
資産売却差額	20	0	1	6	34
事業収入	14	11	16	16	16
雑収入	202	375	177	291	149
基本金組入額合計	△366	△411	△471	△347	△217
消費収入の部合計	6,478	6,751	6,501	6,665	6,728

(単位：百万円)

消費支出の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
人件費	3,644	3,604	3,578	3,622	3,608
教育研究経費	2,536	2,452	2,467	2,398	2,361
管理経費	495	689	512	470	486
借入金等利息	38	31	23	15	9
資産処分差額	132	14	13	9	27
徴収不能額	3	0	0	0	0
消費支出の部合計	6,850	6,792	6,594	6,515	6,492
当年度消費収支差額	△371	△41	△93	149	235
前年度繰越消費収支超過額	△4,508	△4,880	△4,921	△5,014	△4,866
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△4,880	△4,921	△5,014	△4,864	△4,630

(2)貸借対照表

・資産の部について

固定資産はその他の固定資産の増加があるものの、有形固定資産の減価償却が進み減少傾向であるため、減少となっている。流動資産は、現金預金が 6 億 515 万円増加しており、全体としては 1 億 9,956 万円増加している。

・負債の部について

借入金の返済が進む一方、図書館システムの導入などによる長期未払金が発生している。全体としての固定負債は減少している。他方、流動負債は前受金と預り金の増加がある。

- ・基本金の部について

借入金返済を含め、要組入額を確実に組入し、基本金の充実を行っている。

- ・消費収支差額の部及び正味財産(基本金の部の合計と消費収支差額の部の合計)について

松山大学薬学部を設置した平成18年度以降(一部は17年度から先行)基本金組入額が増加し、消費収支差額のマイナスが顕著化していたが、平成24年度より消費収支差額に改善が見られた。正味財産は増加傾向にあり、引き続き、自己資本額は安定しており、法人の財政状態は安定している。

(単位:百万円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
固定資産	37,845	37,500	37,644	37,544	37,213
流動資産	3,044	3,388	3,362	3,849	4,379
資産の部合計	40,889	40,889	41,007	41,393	41,593
固定負債	2,509	2,242	1,929	1,707	1,596
流動負債	1,458	1,354	1,407	1,518	1,376
負債の部合計	3,967	3,597	3,336	3,226	2,972
基本金の部合計	41,802	42,213	42,685	43,032	43,251
消費収支差額の部合計	△4,880	△4,921	△5,014	△4,864	△4,630
正味財産	36,922	37,292	37,670	38,167	38,620
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	40,889	40,889	41,007	41,393	41,593

4. 主な財務比率比較

(単位: %)

消費支出の部	算 式	評 価	評価 基準	全国 平均	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	○	△	4.8	-0.1	5.1	5.4	7.0	6.5
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	◎	▼	107.9	105.7	100.6	101.4	97.7	96.4
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	～	73.4	82.1	80.1	82.5	78.7	78.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	○	▼	52.8	53.2	50.3	51.3	51.6	51.9
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	○	△	31.2	37.1	34.2	35.3	34.1	33.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	○	▼	9.2	7.2	9.6	7.3	6.7	7.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	◎	△	237.1	208.8	250.2	238.8	253.5	318.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	◎	▼	14.7	10.7	9.6	8.8	8.4	7.6
自己資金構成 比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	◎	△	87.2	90.3	91.2	91.8	92.2	92.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	○	△	97.1	97.0	97.6	98.2	98.8	99.3

※ 1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※ 2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※ 3 基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

評価：◎…優れている、○…良い、×…劣っている、～…どちらとも言えない

評価基準：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、～…どちらとも言えない

* 全国平均：平成 24 年度全国平均（医歯系法人を除く）参照
（平成 25 年度版「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団発行
財務比率比較表（大学法人）参照）

* 小数点第 2 位以下切捨

財務分析比率から見た学校法人松山大学

全国平均と比較して当期は、ここに示したすべての評価に◎および○印が付き、健全な財務状況にあるといえる。

総評として、自己資金構成比率が高く、負債比率が低く、消費収支比率や教育研究経費比率は評価できる範囲内であることから、教育研究を中心に堅実な経営を行っているといえる。

5. 参考資料

(1) 有価証券等の状況

(単位：万円)

	取得価格	時価情報	差額
退職給与引当資産	167,603	182,797	15,194
奨学基金	230,701	233,832	3,131
地域研究基金	6,315	6,663	347
国際交流基金	171,658	173,014	1,356
教育研究充実基金	452,793	470,046	17,253
減価償却引当特定資産	598,308	606,887	8,578
有価証券口	100,000	114,020	14,020
計	1,727,380	1,787,262	59,881

(2) 借入金の状況

(単位：万円)

借入先	当初借入額	利率	償還期限	借入残高
日本私立学校振興・ 共済事業団	90,000	4.20%	H25.09.20	0
	30,000	4.40%	H26.03.20	0
伊予銀行	80,000	1.80%	H28.03.15	16,000
愛媛銀行	60,000	1.80%	H28.03.15	12,000
愛媛信用金庫	10,000	1.80%	H28.03.15	2,000
合計	270,000			30,000

(3) 寄附金の状況

(単位：万円)

寄附金の種類	寄附者	金額	適用
奨学寄附金	ニッタ(株)	72	
その他の特別寄附金		7,187	薬学部奨学寄附金、 寄附講座他
現物寄附金	科研採用者他	734	図書および機器備品
合計		7,994	

(4) 補助金の状況

(単位：万円)

補助金の種類	金 額	適 用
国庫補助金	69,870	
経常費補助金	59,776	
経常費補助金特別補助	5,387	
大学改革推進等補助金	1,167	キャリアセンター課
大学間連携共同教育推進事業	3,109	薬学部、学生支援室
私立大学等研究設備整備費等 補助金（私立大学等研究設備 整備費）	429	図書館
地方公共団体補助金	235	
合 計	70,106	

(5) 事業収入の状況

(単位：万円)

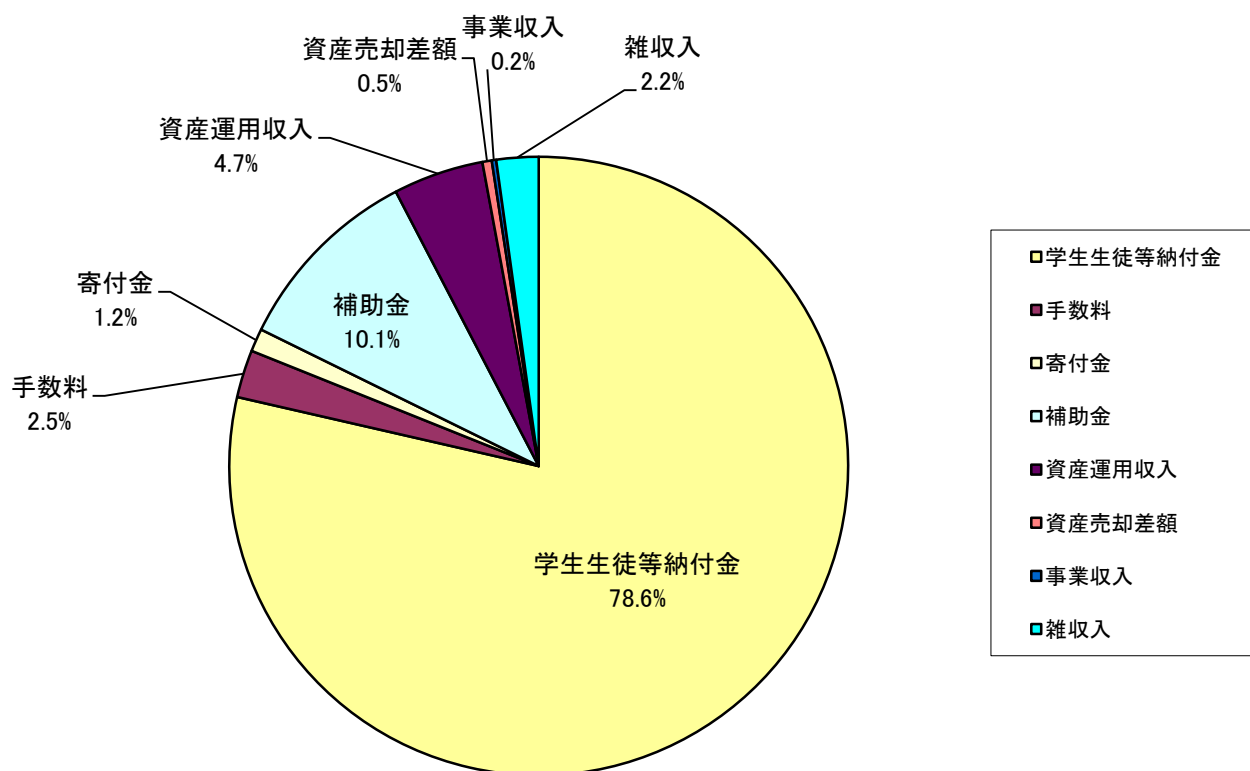
	金 額	適 用
補助活動	835	校宅、有師寮他
受託事業	171	松山市、受託研究
公開講座	649	コミュニティ・カレッジ 他
合 計	1,656	

(6) 関連当事者との取引の状況

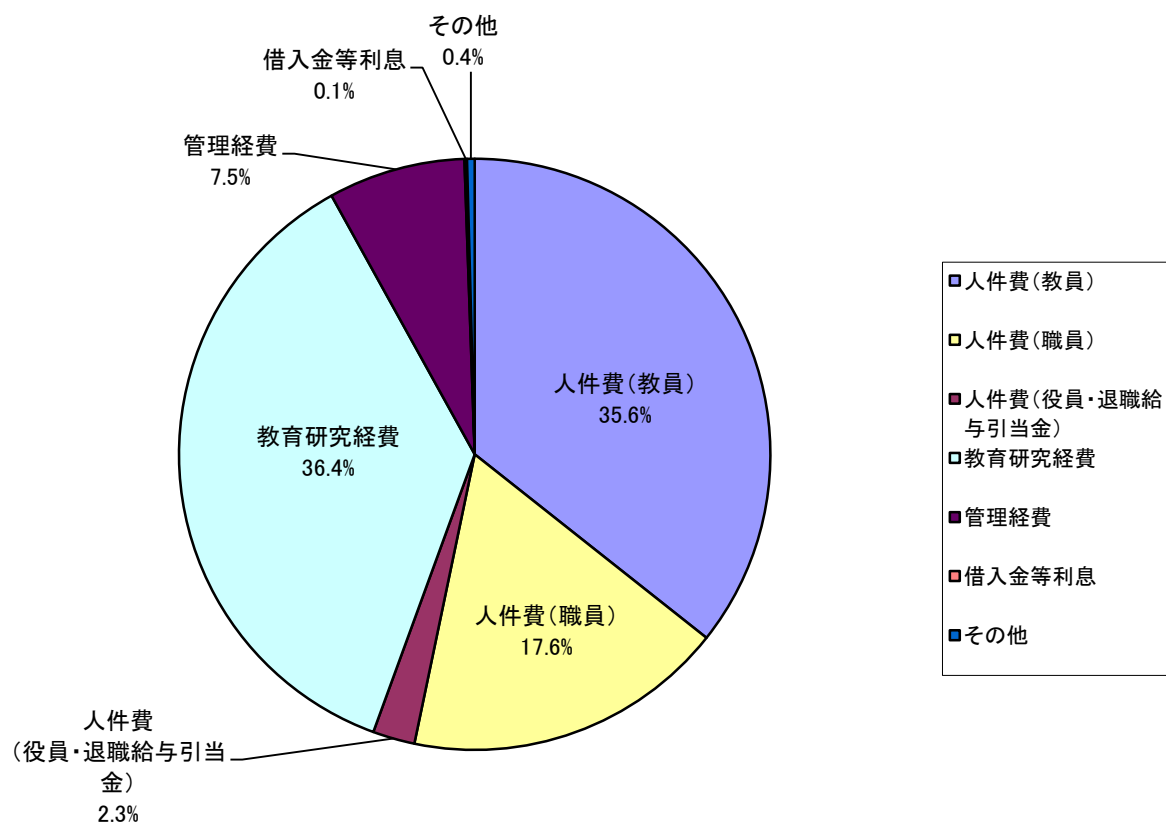
該当者はなし

6. グラフデータ

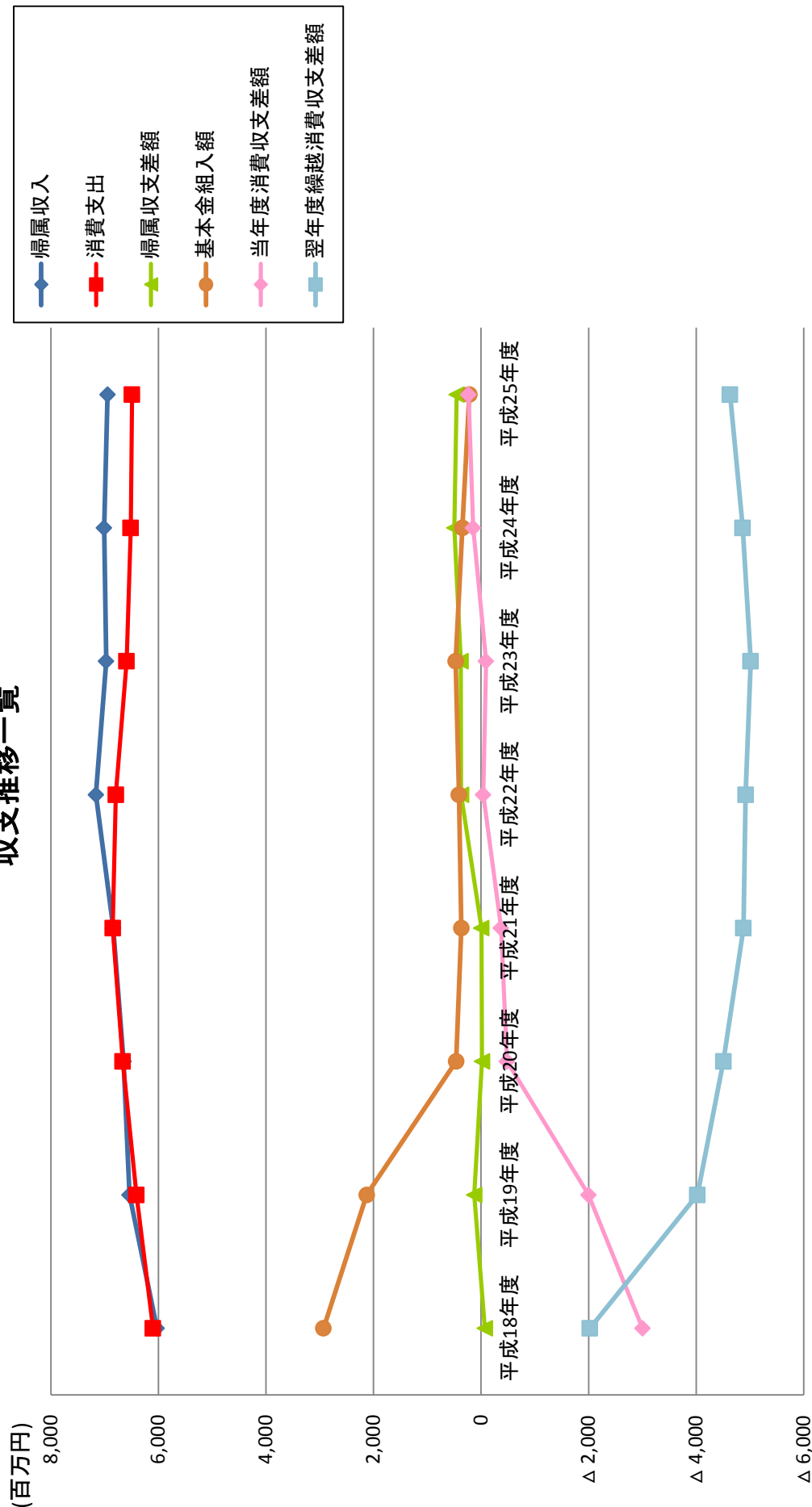
帰属収入69.4億円の構成比率



消費支出64.9億円の構成比率



収支推移一覽



(単位:百万円)

	帰属収入	消費支出	帰属収支差額	基本組入額	当年度消費収支差額	翌年度繰越消費収支差額
平成18年度	6,030	6,103	△ 72	2,931	△ 3,004	△ 2,025
平成19年度	6,537	6,410	126	2,126	△ 1,999	△ 4,025
平成20年度	6,647	6,666	△ 19	463	△ 482	△ 4,508
平成21年度	6,844	6,850	△ 5	366	△ 371	△ 4,880
平成22年度	7,162	6,792	370	411	△ 41	△ 4,921
平成23年度	6,972	6,594	378	471	△ 93	△ 5,014
平成24年度	7,012	6,515	497	348	148	△ 4,866
平成25年度	6,945	6,492	453	217	235	△ 4,630

資金収支計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

期首資金	3,531
資金収入	7,492
資金支出	6,887
期末資金	4,136

収入計

11,023

支出計

11,023

貸借対照表

平成26年3月31日現在

固定資産	37,213
流動資産	4,379
内、現金	4,136
負債	2,972
基本金	43,251
前期末基本金	43,033
当年度基本金繰入額	217
翌年度繰越消費収支差額	△4,630
内、前年度	△4,866
内、当年度	235

(資産の部)

41,593

(負債の部)

41,593

平成24年度末 正味財産	38,167
純資産増加額 +454	
正味財産	38,621

消費収支計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

消費収入	6,728
消費支出	6,492
基本金 組入額	217
純資産増加額	453
内、当年度繰入額	217
内、消費収支差額	235

帰属収入

6,945

消費支出超過額について

前年度繰越消費支出超過額 4,866

-

235

=

4,630

当年度消費収入超過額

翌年度繰越消費支出超過額

帰属収支差額について

帰属収入

6,945

-

消費支出

6,492

=

帰属収支差額(純資産増加額)

453

【単位:百万円】



2013（平成 25）年度 学校法人松山大学 事業報告書

発行 2014（平成 26）年 5 月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4 番地 2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL：089-925-7111（代表）

URL：<http://www.matsuyama-u.ac.jp/>